

山梨中央銀行 ディスクロージャー誌

2017



経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2017

目次

ごあいさつ	2
当期の業績	3
中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」	7
CSR(企業の社会的責任)への取組み	8
CSRメッセージ CSRの基本方針 環境方針	8
コーポレート・ガバナンス	9
リスク管理	12
コンプライアンス(法令等遵守) 顧客保護	15
地域経済の活性化への取組み	17
地域密着型金融推進への取組み	19
中小企業の経営の改善及び地域の活性化の ための取組の状況	20
地方創生への取組み	23
事業性評価への取組み	25
金融円滑化への取組み	26
金融仲介機能のベンチマーク	27
個人のお客さまのライフステージと 山梨中央銀行の商品・サービス	29
事業発展と山梨中央銀行	31
地域社会貢献への取組み	33
障がいのあるお客さまに配慮した取組み	35
環境問題への取組み	36
安心してご利用いただくために	38
偽造・盗難カードによる被害防止への対策	38
「振り込め詐欺」などの被害防止への対策	38
金融犯罪に遭わないために	39
山梨中央銀行の業務と概要	40

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示して
おります。

表紙の写真／雲海と富士山(富士吉田市上空)

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。ございます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来140年、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります、皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに平成29年3月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費・設備投資ともに慎重姿勢がうかがわれるなど、依然として力強さに欠ける状況にあります。また、人口減少・少子高齢化の進行やAI(人工知能)・IoT(モノのインターネット)・FinTech(金融と技術の融合)に象徴されるICT(情報通信技術)革新等により、お客さまが金融機関に求めるニーズは一層多様化・高度化しております。さらに、日本銀行によるマイナス金利政策の継続に加え、世界的な政治・経済情勢の不透明感などから、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」(計画期間:平成28年4月～平成31年3月)において、「当行の経営ビジョン」(将来のあるべき姿)を「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」とし、その実現に向けて、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

私たち地域金融機関の使命は地域の企業・産業の発展をお手伝いし、地域を元気にし、地域に暮らす皆さまの豊かな生活実現のために力の限りを尽くすことにあります。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持し、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

平成29年7月



取締役頭取 関 光良

プロフィール(平成29年3月31日現在)

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	昭和16年12月1日
資本金	154億円
発行済株式数	174,915千株 (うち自己株式数6,954千株)
総資産	3兆2,868億円
総預金	2兆8,703億円
貸出金	1兆5,484億円
自己資本比率	16.30%(国内基準)
従業員数	1,685人
拠点数	国内91店舗(本・支店89 出張所2) 海外1駐在員事務所(香港)



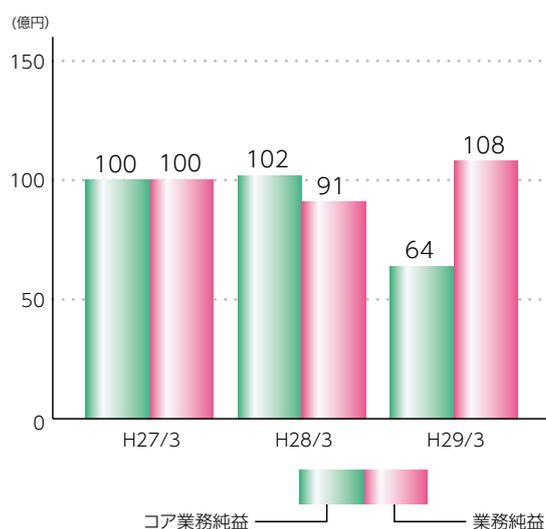
本店

ポイント

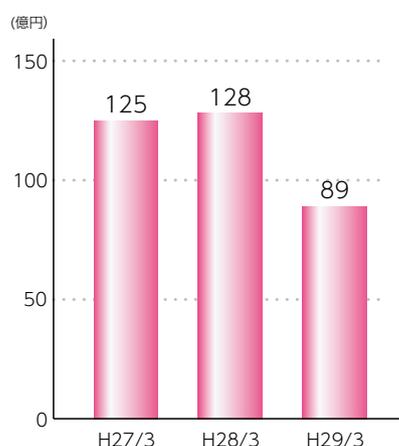
- コア業務純益は64億円となりました。
- 経常利益は89億円、当期純利益は67億円となりました。

当期純利益は、前期比20億円減少し、67億円となりました。

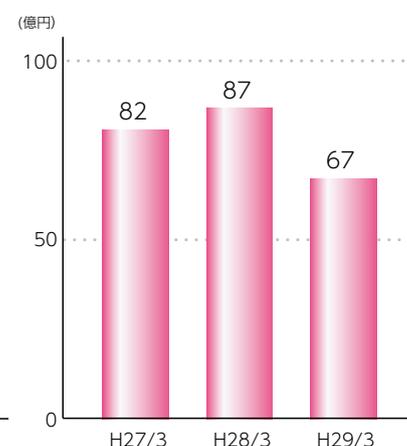
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 当期純利益



コア業務純益は、資金利益の減少などにより、前期比37億円減少の64億円となりました。
 業務純益は、国債等債券関係損益の増加などにより、前期比17億円増加の108億円となりました。
 経常利益は、投資信託解約損の増加などにより、前期比38億円減少の89億円となりました。
 当期純利益は、前期比20億円減少の67億円となりました。

用語解説

業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

$$\text{【業務純益】} = \text{【業務粗利益 (資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益)]} - \text{【経費】} - \text{【一般貸倒引当金繰入額】}$$

- 【資金利益】 預金・貸出金・有価証券利息などの収支
- 【役務取引等利益】 各種手数料の収支
- 【その他業務利益】 債券や外国為替売買などの収支
- 【一般貸倒引当金】 予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金

コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

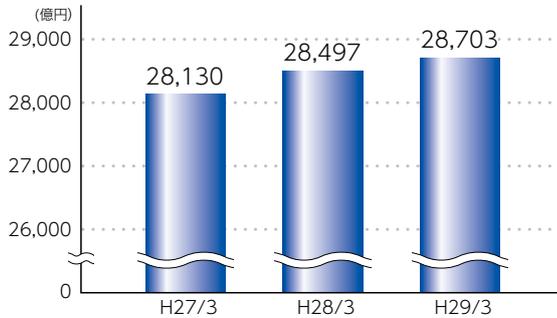
$$\text{【コア業務純益】} = \text{【業務純益】} + \text{【一般貸倒引当金繰入額】} - \text{【国債等債券関係損益】}$$

ポイント

- 総預金は、2兆8,703億円となりました。
- 貸出金は、1兆5,484億円となりました。

総預金、貸出金ともに
順調に増加しました。

●総預金



多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金の期末残高は、個人・法人預金等の増加を主因として、期中に206億円増加し、2兆8,703億円となりました。

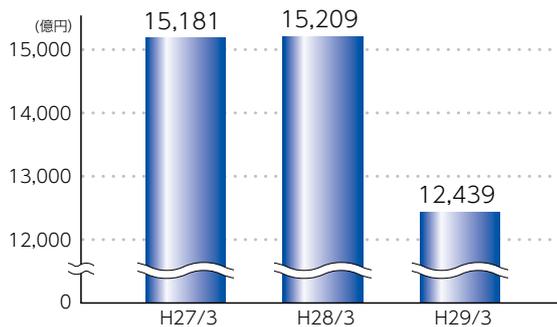
なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に113億円減少し、期末残高は1,260億円となりました。

●貸出金



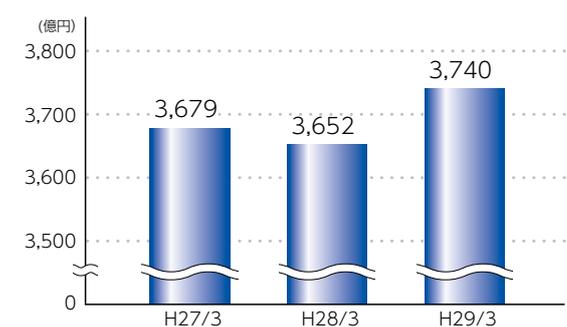
「事業性評価」に基づくソリューション営業による中堅・中小企業向け融資の拡大や、個人向けローンの増強に積極的に取り組んでまいりました。この結果、貸出金は期中に271億円増加し、1兆5,484億円となりました。

●有価証券



堅確なリスク管理体制のもと、安定収益の確保を目指し、市場動向に応じた運用に努めてまいりました。この結果、有価証券は国債等の償還を主因として、期中に2,769億円減少し、1兆2,439億円となりました。

●住宅ローン



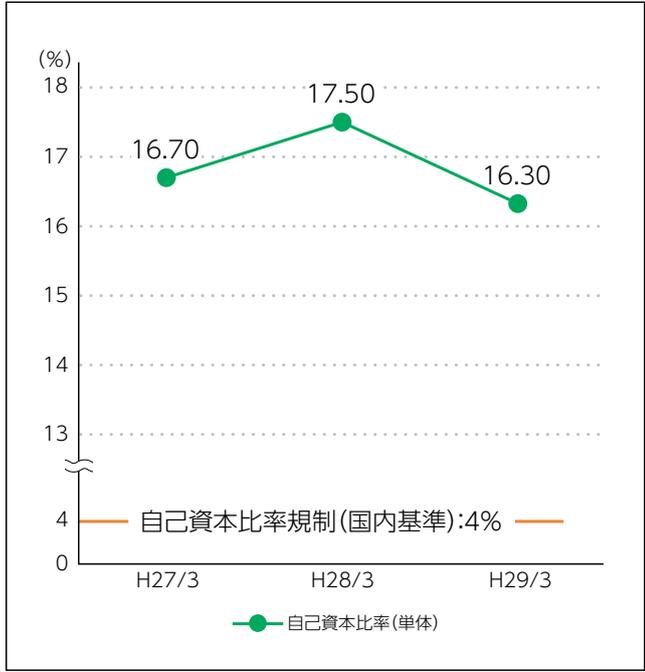
「金利プラン」の継続実施や「借り換え専用無担保住宅ローン」の金利引下げなどにより、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に88億円増加し、3,740億円となりました。

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、16.30%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A」を取得しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

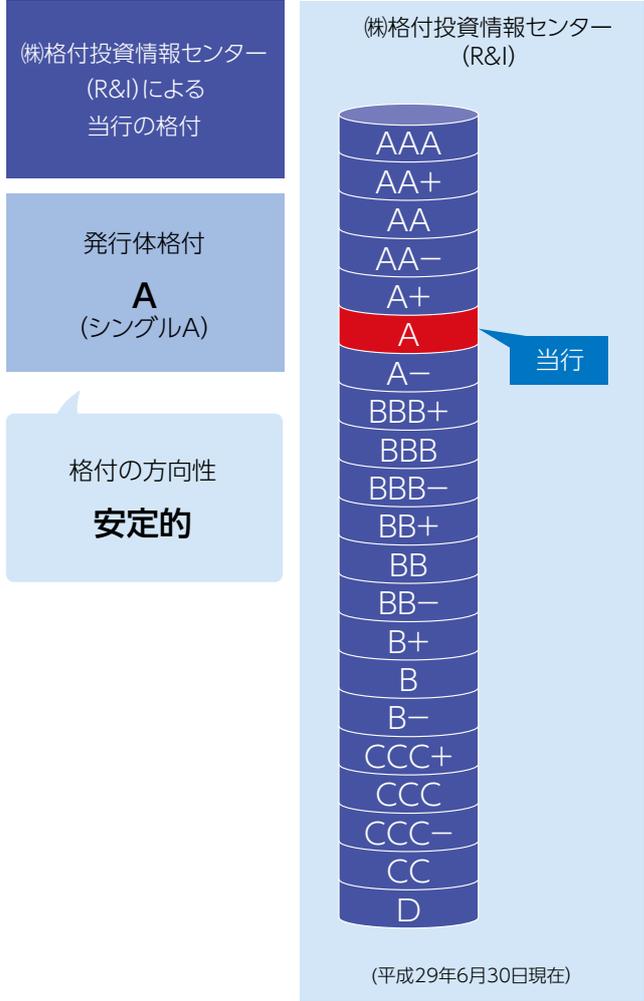
自己資本比率



平成29年3月末の自己資本比率は16.30%となり、自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っております。

なお、平成29年3月末の地方銀行の平均は、自己資本比率が9.94%(国内基準適用54行)となっております。

格付



用語解説

【自己資本比率】
銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。

当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

用語解説

【格付】
企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。

評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

ポイント

- 不良債権残高は362億円で、前期比22億円減少しました。
- 不良債権比率は2.32%で、前期比0.19ポイント低下しました。

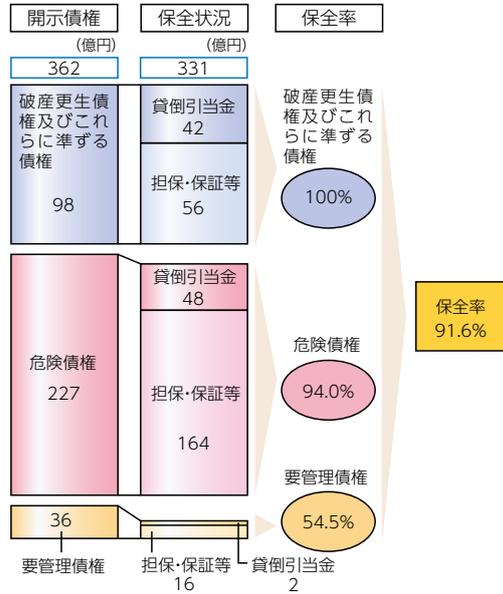
不良債権への備えは十分です。

不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

(億円・%)

	平成28年3月末	平成29年3月末	
			平成28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	98	20
危険債権	265	227	△38
要管理債権	40	36	△4
上記債権の合計(A)	384	362	△22
正常債権	14,890	15,188	297
債権合計(B)	15,275	15,550	275
不良債権比率(A)/(B)	2.51	2.32	△0.19



当行は部分直接償却を実施していませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は325億円となります。

「自己査定債務者区分」・「金融再生法開示債権」・「リスク管理債権」の関係

自己査定債務者区分	金融再生法開示債権	リスク管理債権	リスク管理債権の保全状況
<p>対象債権 貸出金、支払承諾見返、未収利息、仮払金、外国為替、社債(※)</p> <p>破綻先 22億円 実質破綻先 76億円 破綻懸念先 227億円 3ヵ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 35億円 要注意先 1,063億円</p> <p>正常先等 14,161億円</p>	<p>対象債権 貸出金、支払承諾見返、未収利息、仮払金、外国為替、社債(※) ただし、要管理債権は貸出金のみ</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 98億円 危険債権 227億円 要管理債権 36億円</p> <p>正常債権 15,188億円</p> <p>金融再生法開示債権合計(正常債権を除く) 362億円</p>	<p>対象債権 貸出金</p> <p>破綻先債権 22億円 その他の債権 0億円</p> <p>延滞債権 301億円 その他の債権 1億円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 35億円</p> <p>リスク管理債権合計 360億円 + その他の債権 1億円</p>	<p>(億円)</p> <p>リスク管理債権合計 360 担保等および個別貸倒引当金 327 保全率 90.87% 一般貸倒引当金 32 一般貸倒引当金を含む保全率 99.87%</p> <p>※当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。</p>

用語解説

- 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 【危険債権】**
お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 【要管理債権】**
3ヵ月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。
- 【正常債権】**
財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」

(平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月)

当行では、平成 28 年 4 月から平成 31 年 3 月までの 3 年間、中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」を展開しております。

経営ビジョン
(将来のあるべき姿) **地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行**

中期経営計画
期間中のテーマ

お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献する

ステークホルダー(地域社会・お客さま・株主さま・従業員)の満足度向上

持続的成長を支える財務基盤・収益基盤の確立

環境変化に適応したビジネスモデルの実現
～選択と集中、他金融機関との差別化～

個人ソリューション
営業の強化

法人ソリューション
営業の強化

産官学金連携の
強化

市場運用態勢の
強化・拡充

強靱な経営体質の構築・強化

人材の育成と
組織力の強化

店舗・人材・システム等
経営資源の最適配分

IT活用の進化

高度なリスク管理態勢に基づく
業務の抜本的改革と創造

内部管理の
態勢強化と実効性向上

CS・ES向上への取組み強化

CSR活動への取組み強化

コンプライアンス・顧客保護の徹底

定量目標

項目	業務純益	当期純利益	預金等残高※ (末残)	貸出金残高 (末残)
目標 (平成31年3月期)	95億円	60億円	3兆2,600億円	1兆5,900億円
実績 (平成29年3月期)	108億円	67億円	2兆9,964億円	1兆5,484億円

※預金等残高：預金残高+投資信託残高+公共債残高

CSRメッセージ

「地域とともに 未来のために」

CSRの基本方針

当行は、これまでも本来業務に基づく地域経済の活性化への取組みはもちろんのこと、企業市民としての社会的責任を果たすべく、CSR活動に取り組んでまいりました。

本基本方針のもと、なお一層CSRへの取組みを強化しております。

【CSRの基本方針】

山梨中央銀行は、創業以来不変の経営理念「地域密着と健全経営」のもと、コンプライアンスを基盤としながら、地域社会、お客さま、株主の皆さま、従業員等さまざまなステークホルダーの要請に応え、事業活動を通じて地域経済の発展に尽くすとともに、社会的側面・環境的側面を強く認識し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

環境方針

「環境方針」の制定

地球温暖化をはじめとした環境問題が深刻化するなか、当行では、地域に根ざした企業として環境問題に積極的に取り組み、持続可能な地域社会づくりに貢献していくことが重要であると考えております。

当行では、本環境方針のもと、これまで以上に積極的かつ継続的に環境保全活動を推進してまいります。

山梨中央銀行 環境方針

山梨中央銀行は、国内有数の豊かな自然環境に恵まれた地域を営業基盤とする地方銀行として、環境問題への取組みをCSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ、環境に関する法律等を遵守するとともに、企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組めます。

1. 金融機関としての企業活動と環境との調和に向け、省資源・省エネルギーの推進による環境負荷低減に努めます。
2. 金融商品・サービス・情報などの提供を通じて、地域社会の環境改善への貢献に努めます。
3. 役職員一人ひとりが環境問題に関する認識を深め、地域社会の環境保全活動に積極的に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス

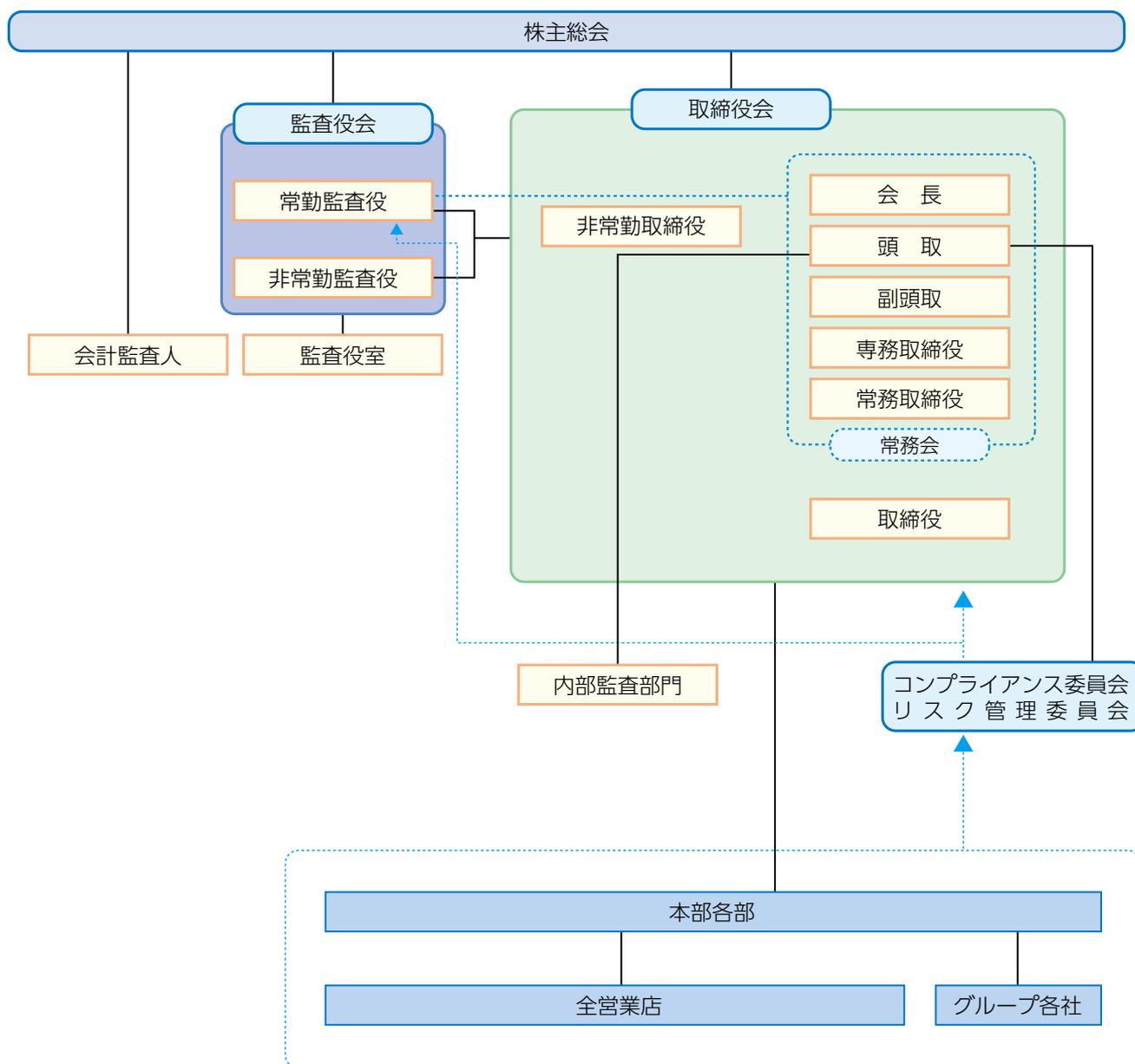
～CSR遂行の基盤として～

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命のもと、当行グループの健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会、お客さま、株主の皆さま、職員等さまざまなステークホルダーの信頼を確立するとともに、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献してまいります。

このために、より強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築するとともに、役職員全員の高い倫理観の維持や企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

内部統制システム体制図



会社の機関の内容

当行の取締役会は、取締役 15 名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役 2 名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

なお、当行の取締役は 15 名以内とする旨を定款で定めております。

当行は監査役会設置会社であり、監査役会は、現在、監査役 5 名により構成し、うち社外監査役は 3 名であります。

なお、当行の監査役は 5 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会の他に、業務執行に関する会議体として、常務取締役以上の取締役および常勤監査役等が出席する常務会と、常勤取締役、常勤監査役および執行役員が出席する常勤役員会を設置しております。

また、経営の効率化や組織の活性化を図るため、9 名の執行役員を任命しております。

当行は、総合的な金融機能を提供するため、信用保証、リース、クレジットカード、コンサルティング等を事業内容とする 4 つのグループ会社を擁し、当行グループとしての一体的な運営にあたっております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当行の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

① 当行は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置付け、全ての取締役および職員の行動規範として制定したコンプライアンス規定に則り、職務を執行しております。あわせて、具体的な手引きとしてコンプライアンス・マニュアルを、また実践計画として研修プログラムを含むコンプライアンス・プログラムを年度当初に作成し、半期ごとに各々取組状況を把握し、態勢の強化に努めております。さらに内部通報制度を有効に活用し、組織の自浄機能の向上に努めております。

② コンプライアンス委員会は、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を審議するとともに施策の実施状況を把握し、評価等を行っております。

コンプライアンスに係る統括部署は、コンプライアンス委員会事務局を務め、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を統括・管理するとともに、同部署は、特に経営に重大な影響を与える事案等について取締役会へ報告を行っております。

各部所室店に配置されたコンプライアンス責任者は、各所属部署のコンプライアンスへの取組みの統括・管理を行っております。

③ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固たる態度で関係を遮断し排除します。

反社会的勢力への対応を統括する部署を定めるなど組織として対応する体制を整備するとともに、反社会的勢力対応規定に則り、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨みます。

当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 当行は、取締役の職務の執行に係る重要文書を、文書管理規定に則って保存することを義務付けております。

② 株主総会議事録および取締役会議事録については、10 年間の保存を義務付け、閲覧可能な状態を維持しております。

③ また、各取締役が関わるその他の重要な会議議事録および各種稟議書・回議書等についても、文書管理規定の定めるところに則り保存しております。

④ 当行は、顧客情報安全管理要領等に則り、コンピュータシステムに保管されているものを含め、情報の漏洩・滅失・毀損防止に努めております。

当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当行は、統合的リスク管理規定に基づき、リスク・カテゴリ毎にリスク管理部署を定め、各種リスク管理規定に則った適正なリスク管理に努めております。

② リスク管理委員会は、経営に係る諸リスクを的確に把握し、適切に管理することを目的に、リスク管理態勢の向上を図っております。また、リスク管理の状況を把握し、評価等を行っております。

リスク管理に係る統括部署は、リスク管理委員会事務局を務め、各部所管業務に関するリスク管理への取組みについて統括・管理するとともに、全てのリスクの把握に努めております。

また、同部署は統合的リスク管理状況について、定期的に取り締り会および各種会議体へ報告を行っております。さらに、「リスク管理状況報告書」を半期ごとに取りまとめ、リスク管理委員会および取締役会へ報告を行って

おります。

- ③ 危機が表面化した場合、緊急事態対応基本規定および業務継続計画等に則り、円滑な業務の遂行および事業の継続性確保に努めております。

当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当行は、取締役と執行役員を置き、両者に業務執行を委嘱しております。
- ② 当行は、各種会議の効率的な運営を通して、取締役による迅速かつ合理的な意思決定に資するため、主要会議の目的および付議基準を明確に定めております。
- ③ 業務執行を委嘱された取締役および執行役員は、所管する各種業務に必要な規定を制定し、それらに則り業務を適正に執行しております。
- ④ 取締役は、委嘱された各業務執行部門に中期経営計画、総合予算計画および教育研修計画等を策定させるとともに、それらの達成に向けてマネジメントにあたっております。
- ⑤ 業務執行の適正を確保するためのひとつとして、内部監査部門は代表取締役の命を受け、取締役会の定める内部監査規定等に則り、内部管理体制の有効性を検証しております。

当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行は、グループ会社の運営管理の担当部署を置き、グループ会社運営管理規定に基づき、グループ会社の状況に応じ必要な管理を行っております。なお、同規定の中で、重大な危機が発生した場合の報告等についても規定しております。
- ② グループ会社は、当行の取締役が社外役員として出席する毎月開催のグループ会社取締役会において、リスク管理の状況および業務の執行状況等を報告しております。併せて、同状況を常勤監査役に報告しております。
- ③ 当行は、グループ会社に対し、当行制定のコンプライアンス規定、コンプライアンス・マニュアルの遵守および年度当初策定のコンプライアンス・プログラムに則り、その実践を求めています。
- ④ 当行内部監査部門は、グループ各社との業務監査委託契約に基づき監査を実施し、業務の適正化に努めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 当行は、財務報告に係る内部統制基本規定を定め、その中で、当行およびグループ各社の財務報告に係る内部統制の基本方針を掲げております。

- ② 内部統制委員会は、内部統制の基本方針に基づき、内部統制統括部署、企画部署、実施部署、評価部署の対応状況を統括・管理しております。

当行の監査役の職務を補助すべき使用人の配置およびその使用人の取締役からの独立性等に関する事項

- ① 当行は、監査役の職務の実効性を高めるため、監査役室を設置するとともに専任の監査役スタッフを置き、監査役の職務の補助にあたらせております。
- ② また、その使用人は、当行の就業規則に従うが、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人への指揮命令権は監査役(会)に属するものとし、異動、処遇(考課を含む)、懲戒等の人事事項については、監査役と事前協議のうえ実施しております。

当行の監査役への報告に関する体制

- ① 当行およびグループ各社の役職員は、法令等の違反行為等、当行またはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、速やかに当行の監査役に報告します。
- ② 前記にかかわらず、監査役は必要と認めた事項について、当行およびグループ各社の役職員に対して報告を求めることができます。
- ③ グループ会社統括部署および内部監査部門等は、グループ会社に問題が発生したときには速やかに監査役に報告します。
- ④ 当行およびグループ各社の役職員が監査役への報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行およびグループ各社の役職員に周知徹底しております。

当行の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理しております。

その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部門・コンプライアンス部門・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性確保に努めております。
- ② 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持しております。

リスク管理

リスク管理への取組み

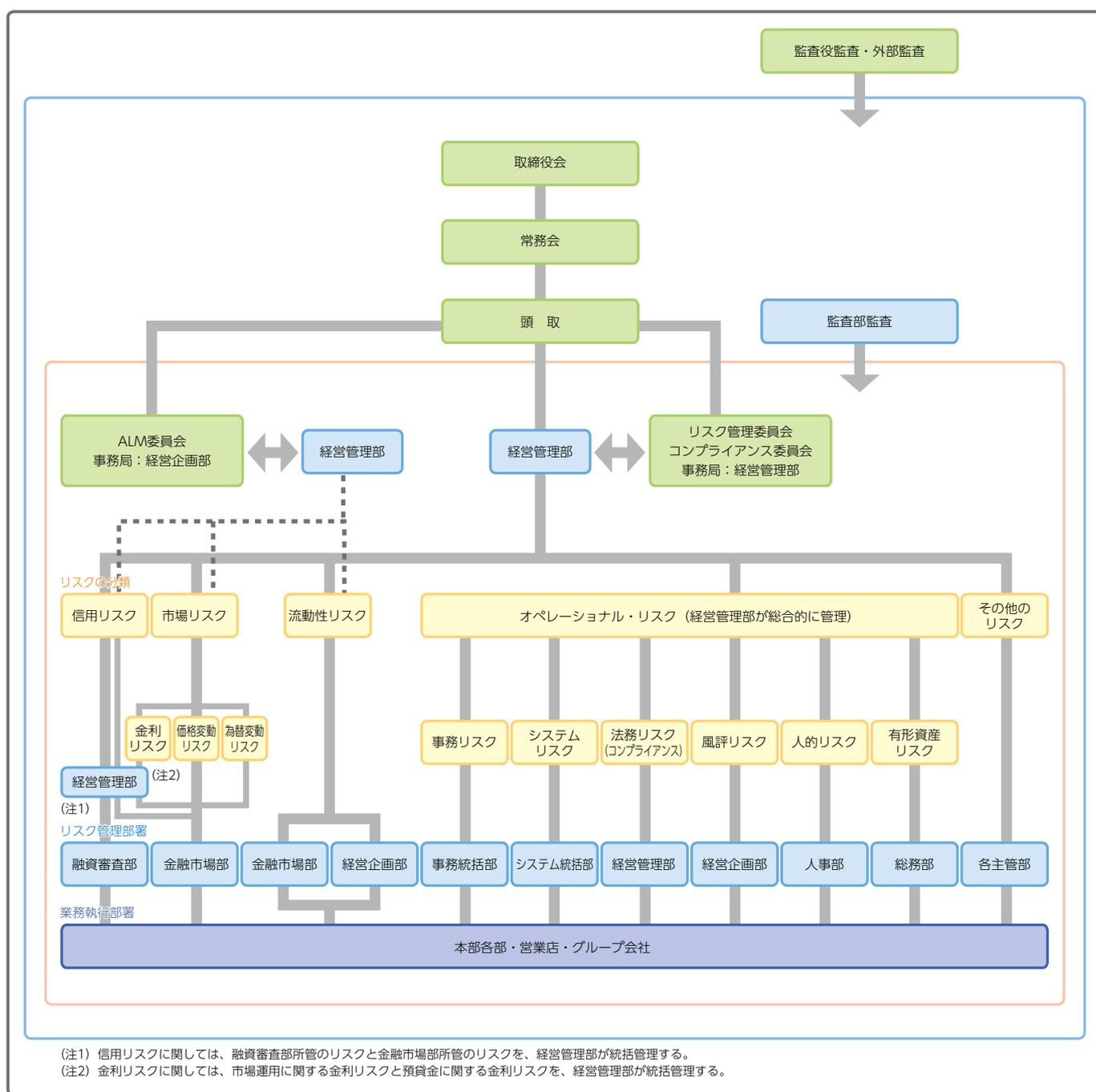
金融機関を取り巻く経営環境の変化により、銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しております。

当行が安定的な収益を確保していくためには、銀行業務において発生するさまざまなリスクを適切に把握・計測し、継続的に管理していくことが不可欠であります。

当行が直面するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどのリスクカテゴリー別に管理するとともに、これらのリスクを一元的に把握・分析したうえで、ALM委員会、リスク管理委員会において、リスクが経営に及ぼす影響とそれへの対応策を検討しております。

また、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、資本配賦を実施しております。

リスクカテゴリー別の管理体制図



信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

審査体制につきましては、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査および与信実行後の管理を行っております。

人材の育成につきましては、融資ノウハウの共有やソリューション営業力の向上を目的とした「融資創造セミナー」の開催など、研修体制の更なる充実を図るとともに、融資審査部によるきめ細かい臨店指導を実施し、審査能力の向上を図っております。また、「企業調査講習会」などの行外研修等へ行員を積極的に派遣し、専門性の高い人材の育成に努めております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。

さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付および自己査定を通して、取引先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、リスクの精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

金融の多様化・複雑化が進み、銀行の資産・負債は、金利や価格の影響をより受けやすい構造になってきています。安定した収益を確保し信頼していただける銀行づくりを進めるためには、資産・負債を総合的に管理していかなければなりません。当行では、ALM委員会を定期的開催し、銀行の基本方針や業務運営方針に則った資産・負債の適切なコントロールを行っております。

具体的には、金利リスクや価格変動リスク、為替リスクなどを把握・分析し、経済動向や金利予測をもとに、スワップなどのデリバティブ取引によるリスク・ヘッジを検討するなど、リスク・コントロールと収益の安定化を図っております。

銀行の資産・負債をどのように管理するかは、経営の根幹であります。今後とも、管理体制の整備やシステム面の充実を図るとともに人材の育成にも努め、より適切な業務運営を行ってまいります。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または、通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行では、お客さまからの預金を主な調達基盤としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しております。また、金利動向の分析、資金の運用期間と調達期間のミスマッチの管理、不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを次の6つのリスクに区分し、これら6つのリスクを総合的に管理しております。

①事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信頼していただける銀行の基本は正確な事務処理にあると考え、全役職員が規定に則った厳正な事務を行うことに努めております。また、「事務リスク管理規定」を制定するとともに、マニュアル類の整備、業務別・階層別研修の実施、本部による臨店事務指導により、営業店における事務水準の向上を図っております。

さらに、事務事故や不正を未然に防止する観点から、営業店が独自に行う自店検査と監査部による内部監査を全店で実施し、事務処理の厳正化に努めております。

②システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータの不正使用、データの改ざん、情報漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「システムリスク管理規定」を制定するとともに、お客さまに関する情報資産の保護について、情報セキュリティの基本方針として「セキュリティポリシー」を定め、厳格な運営体制のもと、安全対策を実施しております。さらに、銀行の全業務に亘る障害対策として「コンティンジェンシープラン(システム障害時)」を作成し、システム障害時の影響を最小限に抑え、当行の事業の継続性を確保しております。

また、サイバー攻撃による脅威の深刻化を踏まえ、行内に専門チームを設置し、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでおります。

③法務リスク管理

法務リスクとは、各種取引において、法令違反や不適切な契約等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、法的なトラブルを回避する観点から、予防的な法務対応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、業務部門、法務担当部署および顧問弁護士が連携し、法務リスクの未然の回避に努めております。

④風評リスク管理

風評リスクとは、当行および当行グループ会社に対する市場やお客さまの間での否定的な世論(悪い評判)が、事実に基づき、基づかないにもかかわらず、結果的に当行および当行グループ会社の収益や資本、顧客基盤に重大な影響を与えることにより、損失を被るリスクをいいます。

風評リスクについては、「風評リスク管理規定」を制定し、その発生源である各種リスクについての管理を強化するとともに、経営内容の開示を適切に行い、お客さまから信頼していただける銀行への取組みに努めております。

⑤人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題、職場の安全衛生環境の問題および役職員の不法行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規定」を制定するとともに、「就業規則」や「健康管理規定」等を定め、労働条件の明確化を図り、健康の保持増進や勤務能率の向上および不法行為の防止に努めております。

⑥有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、強盗、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することで損失を被るリスクをいいます。

当行では、「有形資産リスク管理規定」を制定するとともに、「緊急事態対応基本規定」、「業務継続計画」を定め緊急事態に備えることとしております。また、「災害対策規定」や「防犯対策要領」等を定めて、常日頃から防災、防犯に努めております。

コンプライアンス(法令等遵守) 顧客保護

コンプライアンス(法令等遵守) 顧客保護への取組み

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範(倫理)や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会からの要請・期待に応える」こと、すなわち、社会の変化に適切に対応し、お客さまの保護と利便の向上に取り組むことです。

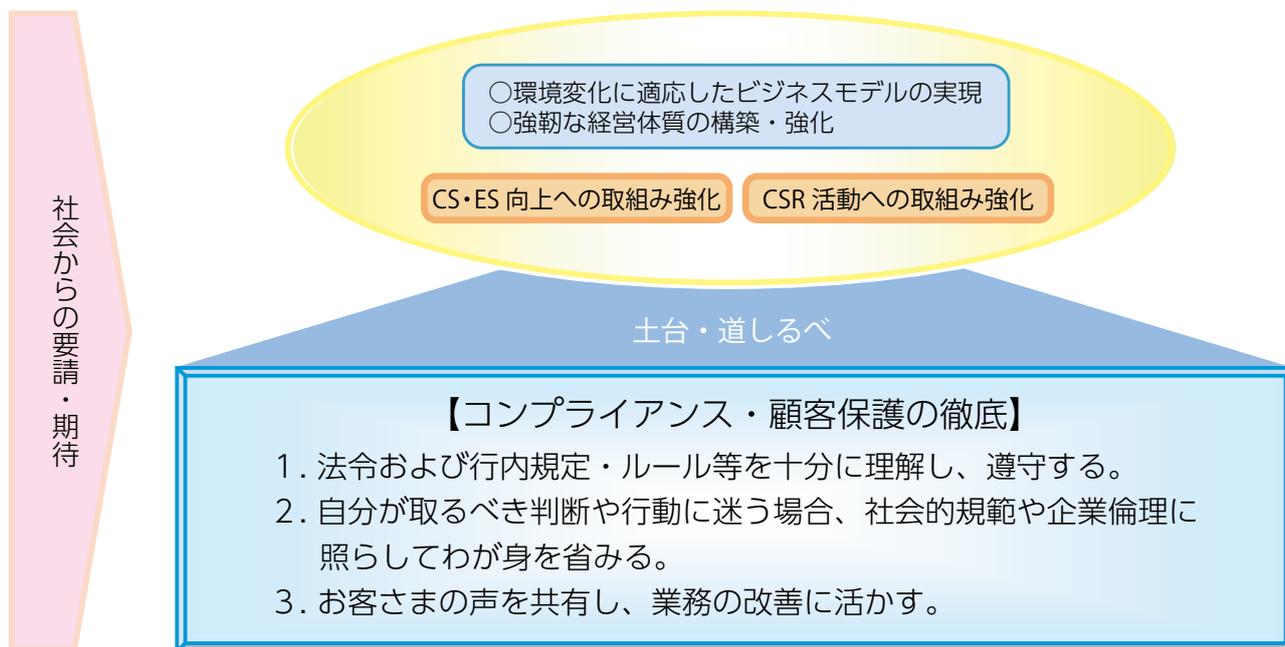
当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の整備・強化に取り組んでおります。また、本部各部・営業店には「コンプライアンス責任者」を配置し、各職場におけるコンプライアンスへの取組みを推進しております。

具体的には、年度毎にコンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。「コンプライアンス・プログラム」には、法令等への対応に向けた具体的な施策やコンプライアンスに関する研修の計画等を掲げ、本部各部・営業店が一体となって取組みを進めております。

また、コンプライアンスを実現するための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付しております。この「コンプライアンス・マニュアル」には、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の精神や企業倫理・社会規範に基づくコンプライアンス8原則、コンプライアンスに関する規定、法令等の解説を収めており、研修など機会あるごとに活用し、コンプライアンスの重要性を徹底しております。

なお、当行では、社会的要請に応え、暴力団等反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを一層強化するため、各種契約書や取引規定に暴力団排除条項を導入しております。

今後も当行は、コンプライアンス態勢の一層の強化を図ってまいります。



コンプライアンス
8原則
(企業倫理)

- 1 信頼の確立
- 2 地域社会への貢献
- 3 法令およびルールの厳格な遵守
- 4 透明な経営
- 5 役職員の人権の尊重
- 6 環境問題への取組み
- 7 社会貢献活動への取組み
- 8 反社会的勢力との関係遮断

個人情報の保護

当行は、当行が業務上使用するお客さまあるいは取引関係者等の個人情報につきまして、個人情報の保護等に関する法令および当行が加盟する団体のガイドラインを遵守するとともに、自主的なルール、管理体制を確立するために個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を定め、これを実行し維持いたします。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当行は、個人情報保護の重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報および個人番号（以下「個人情報等」といいます）の保護に努めます。（法令等の遵守）

①当行は、個人情報の取扱いにあたって、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守するとともに、個人情報を一般に公正妥当と認められる慣行に準拠し、適切に取り扱います。

また、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いにあたっては、上記の法令等のほか「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守いたします。

（管理態勢の確立）

②当行は、個人情報等の漏えい、滅失またはき損および個人情報等への不正アクセスの防止など個人情報等の適切な管理に必要な対策を講じます。

また、役職員に対し個人情報等の保護についての教育を実施し、日常業務における個人情報等の適正かつ安全な取扱いを徹底いたします。

（個人情報等の正しい取得と利用）

③当行は、個人情報等を適法かつ公正に取得し、利用目的を特定のうえ通知、明示または公表し、その利用目的の範囲内で利用いたします。

なお、個人番号については、法令で認められている利用目的以外では利用いたしません。

（情報の開示等）

④当行は、お客さまがご自身の個人情報について開示、訂正、削除、利用停止等を求める権利を有していることを確認し、これらのご要望がある場合には、適切かつ迅速に対応いたします。

（継続的な改善）

⑤当行は、個人情報等の保護に関し、継続的な改善に努めます。

（お問い合わせ窓口）

⑥個人情報等の取扱いに関するご質問、ご要望につきましては、専用窓口で適切に対応いたします。

金融ADR制度への対応

金融ADR制度とは、利用者と金融機関との間のトラブルを、裁判によらず、紛争解決機関が行う手続により迅速・簡易・安価で柔軟な解決を図る制度です。紛争解決機関は、お客さまからの苦情や紛争解決の申立てにより、公正中立な立場で解決のための取組み（苦情対応、あっせん、調停、仲裁等）を行います。

当行は、金融庁の指定を受けた紛争解決機関（指定紛争解決機関）である「一般社団法人全国銀行協会」と紛争解決等の手続に関する契約を締結しています。

当行が契約している指定ADR機関：一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772

金融商品等の勧誘方針

当行では、普通預金、定期預金など元本が保証されている金融商品のほか、外貨預金や投資信託など元本割れの可能性がある金融商品も取扱っております。

このため、当行は、お客さまが商品について十分ご理解をいただいたうえでお申込みされるよう努めております。

お客さまが金融サービスを安心してご利用いただくために、当行の役職員は、次の事項を守り、お客さまになお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

① 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。

② 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。

③ 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。

④ 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、断定的判断の提供等を行わず、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。

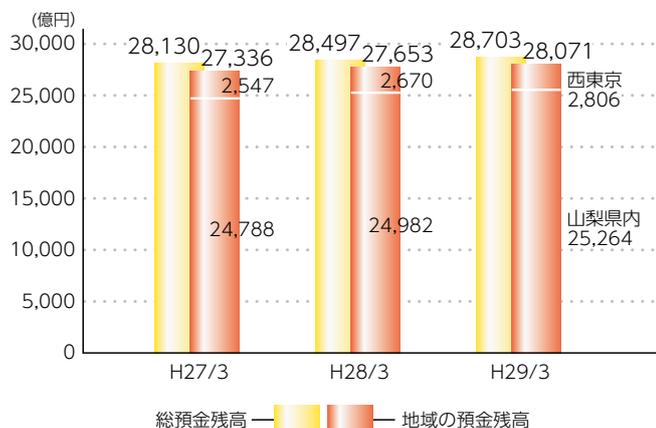
⑤ 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

地域経済の活性化への取組み

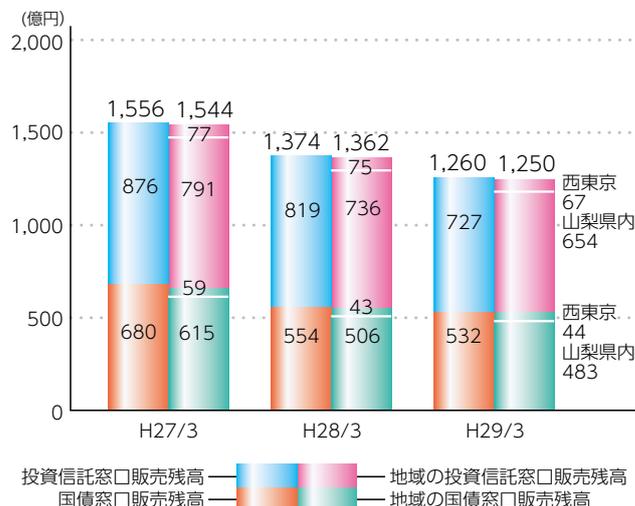
お客さまとのお取引の状況

地域の皆さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性の提供に努めております。

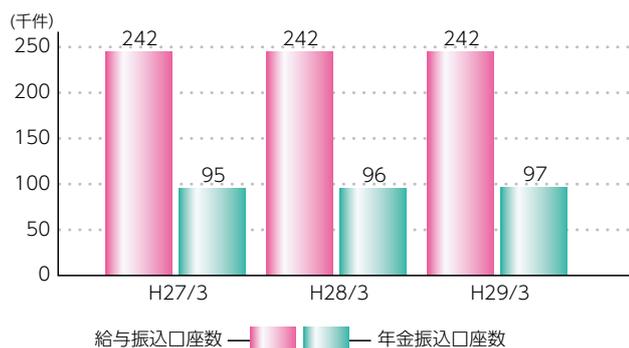
●総預金残高・地域の預金残高の推移



●投資信託・国債窓口販売残高、地域の投資信託・国債窓口販売残高の推移



●給与振込・年金振込口座数の推移



※「地域の預金」、「地域の投資信託・国債窓口販売残高」とは、山梨県内および西東京地区の営業店舗における預金、投資信託・国債の窓口販売残高のことです。

・営業店舗の一覧は45～48ページに掲載しております。

年金相談会の開催

平成28年度は、延べ173会場で開催し、477組のお客さまにご参加いただきました。



各種セミナーの開催



「投資信託運用報告会」
平成28年度は81会場で開催



「資産運用セミナー」
平成28年度は7回開催

ニーサ
NISA (少額投資非課税制度)・ジュニア NISA (未成年者少額投資非課税制度)

NISAとは、平成26年1月に始まった新しい非課税制度です。非課税口座を使用して、新規に投資いただくことで、株式投資信託等の譲渡益と分配金等が非課税となります。

また、平成28年1月からは、ジュニア NISA の取扱いも開始いたしました。

●個人年金保険・終身保険

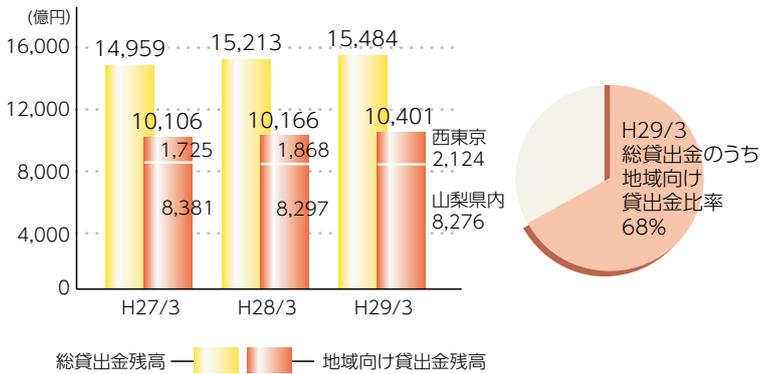
個人年金保険・終身保険販売額
(平成28年4月～29年3月)

154億円

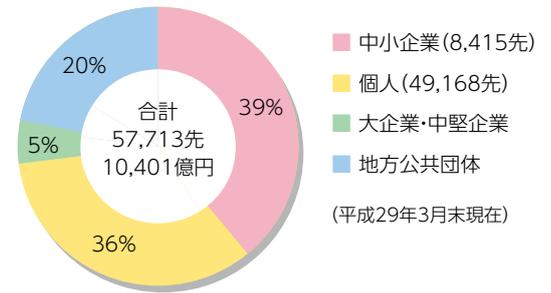
インターネット投信

ご自宅のパソコンで、投資信託のお取引やご投資状況をご確認いただける「山梨中銀ダイレクト<インターネット投信>」を取り扱っております。NISA 口座を利用したご注文にも対応しております。

●総貸出金残高・地域向け貸出金残高の推移



●地域向け貸出金(残高)の内訳

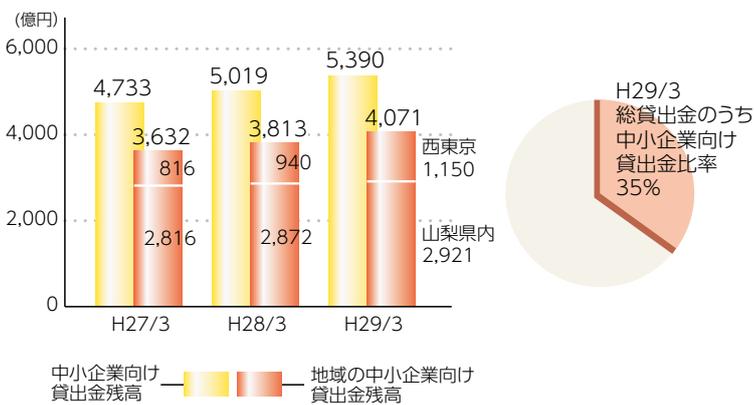


※「地域向け貸出金」とは、山梨県内および西東京地区の営業店舗における貸出金のことです。

・営業店舗の一覧は45～48ページに掲載しております。

※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。

●中小企業向け貸出金残高・地域の中小企業向け貸出金残高の推移



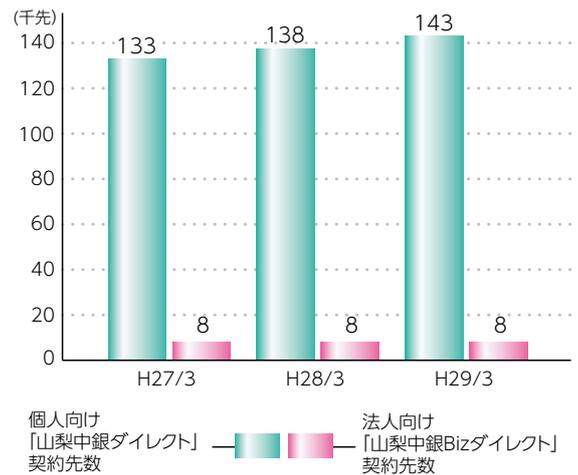
●確定拠出年金

確定拠出年金加入者数 (含む個人型) (平成29年3月末)	6,024人
企業型の導入企業累計	100社

●県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高



●インターネット・モバイルバンキング契約先数

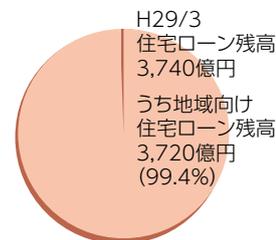
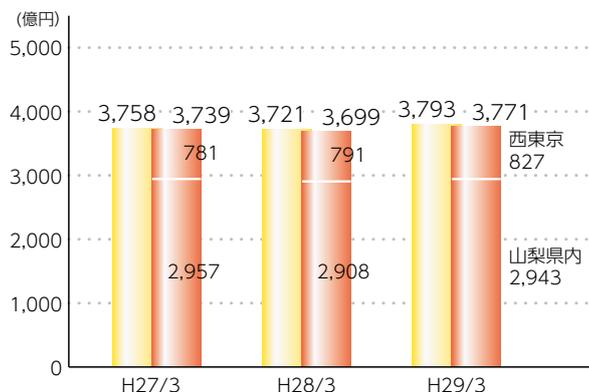


●指定金融機関の受託状況

(平成29年3月末現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	8	6	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	7	3	24

●個人向け貸出金残高・地域の個人向け貸出金残高の推移



※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

個人向け貸出金残高 — 地域の個人向け貸出金残高

●「木曜なんでも相談会」の開催<予約制>

～木曜日の仕事帰りには山梨中銀へ！～

営業時間内にご来店いただけない個人のお客さまのさまざまなご相談にお応えするため、当行の57か店を会場に開催しております。

地域密着型金融推進への取組み

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、経営ビジョン(将来のあるべき姿)「地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行」の実現に向け、中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」(平成28年4月～平成31年3月)の各種施策を実行するなかで、積極的に推進してまいります。

当行は、これからも地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

本中期経営計画における地域密着型金融推進への取組み

①お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 企業のライフステージに応じた適切なソリューションの提供
- 事業性評価に基づくソリューション営業の深化
- 多様化・高度化するニーズに対応できる人材の育成

②地域の面的再生への積極的な参画

- 地域を支える産業の成長・活性化支援
- 地方公共団体等との連携による地域活性化施策等への積極的関与
- 教育支援、文化・芸術・スポーツの振興等の社会貢献活動への取組み

③地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

- ホームページ・ディスクロージャー誌等のさまざまな媒体による積極的でご理解いただきやすい情報発信

経営ビジョン
(将来のあるべき姿)

地域経済活性化の
原動力となり、
地域と共に
成長・発展し続ける銀行

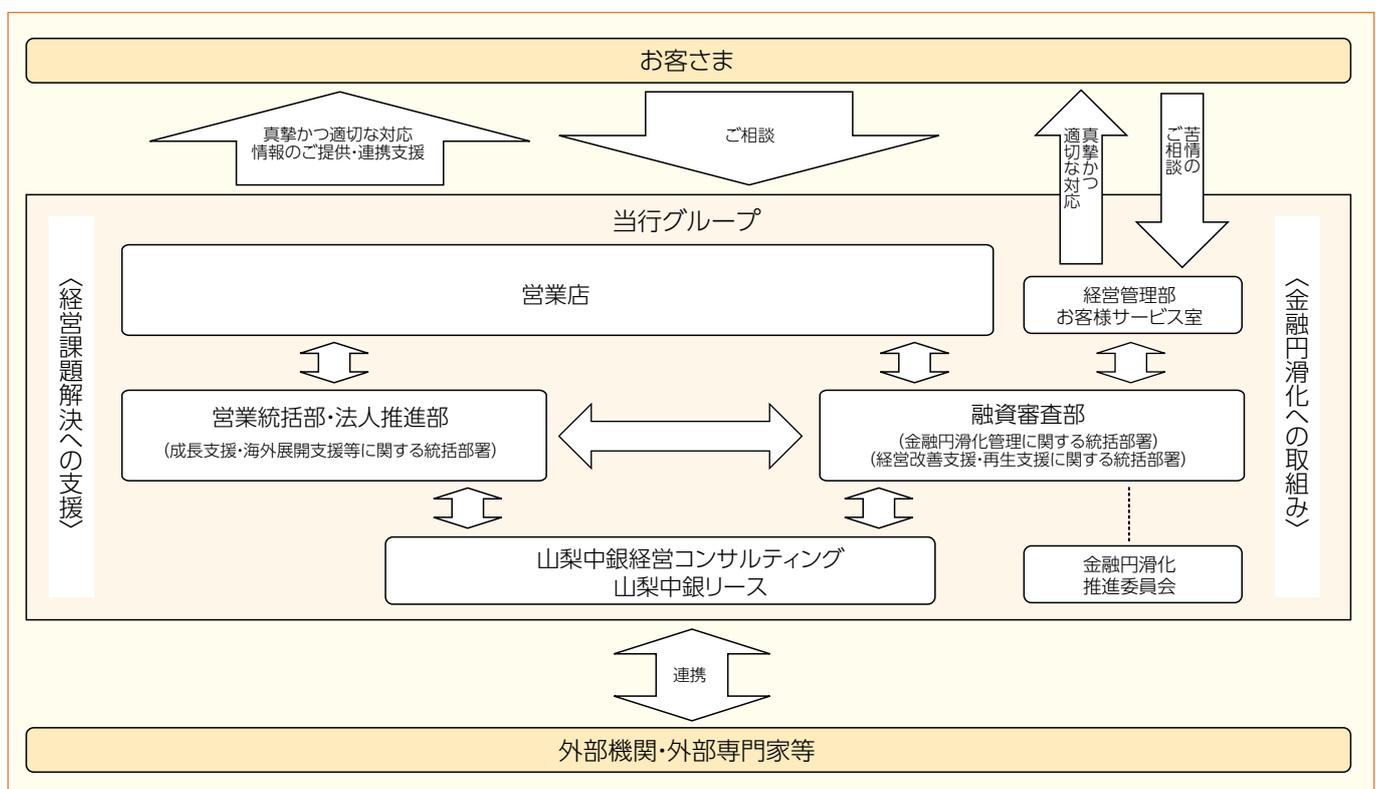
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

そのために、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なソリューションの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業再生支援協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会
研究・専門機関	山梨大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、山梨県立大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトナムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター 損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓、成長段階における支援への取組状況

資金調達支援

●山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱い

山梨県内で新たに起業されるお客さまに対する資金面での支援を通じ、新たなビジネスの創出や雇用の維持・拡大など、地域経済の活性化に寄与することを目的に、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」を取り扱っております。

本ローンでは、創業後の事業成長や拡大に向けた創業者の事業意欲・マインドの向上を後押しするため、創業計画の達成状況に連動した「業績連動型金利優遇」を導入しております。

○創業・新事業支援融資取扱実績

平成28年度 112件 2,580百万円

●山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

医療・介護、環境、農業、観光、モノづくり等の成長分野や地場産業等への一層の支援を行うため、山梨中銀「地域活力強化ファンド」を取り扱っております。

○成長分野向け融資取扱実績

平成28年度
905件 13,541百万円



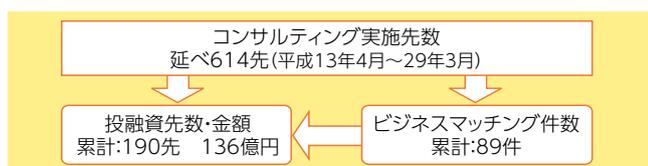
●「山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合」の取扱い

地域の将来を担う事業者の育成を図ることで、地域産業力の強化や雇用の維持・拡大など、地方創生を後押しすることを目的として、起業・創業から、成長、成熟、経営改善・再生、事業整理・廃業に至るまで、あらゆるライフステージにある事業者への投資を行う投資ファンド「山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合」を取り扱っております。

コンサルティング

●当行業務アドバイザーとの連携による成長支援

豊富な知識・経験を有する当行の「業務アドバイザー」が、販路開拓や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを行っております。



●山梨中銀経営支援コーディネーターサービス

当行グループと外部機関とのネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援を行っております。

○平成28年度 114件

平成18年1月~29年3月の実績 1,256件

創業・新規事業開拓、成長分野支援

●起業・創業支援

「創業・新事業サポートデスク」を設置し、当行・グループ会社・外部機関が一体となり、起業・創業期のお客さまに対して、創業計画の策定支援や創業資金の調達支援、創業後の事業成長支援など、総合的なサポート体制を整備しております。

●医療・介護事業支援

当行・グループ会社・外部機関が一体となった医療・介護分野のサポート体制を構築し、融資やリースなどの金融サポートだけでなく、開業、事業改善、新分野進出、事業承継などのあらゆるニーズに対して本部専担者による無料サポート・情報提供から、専門機関によるサポートまで、幅広く充実したメニューを提供しております。

●アグリビジネス支援

平成23年4月から、経営感覚と起業家精神をもってアグリビジネスに取り組み始める経営者の皆さまを支援していくため、「アグリビジネススクール」を開講しております。年間14回の講座では、財務、人材育成、流通、生産管理、マーケティング等のマネジメントのほか、フィールドワーク、視察などの課外講座も取り入れております。

また、農業を営まれるお客さまに対しては、本部専担者と営業店との帯同訪問により、お客さまニーズの把握とコンサルティング機能の発揮に努めております。



●環境関連事業支援

太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持たれるお客さまに対し、本部専担者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングに取り組んでおります。

※「地域の活性化に関する取組状況」の内容は24ページの「地方創生に関する取組状況」に掲載しております。

ビジネスマッチング

●大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチング

山梨大学発の技術シーズの情報発信や、山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行うなど、製造業を中心としたお客さまに対するビジネスマッチングを展開しております。

●商談会等によるビジネスマッチング

「やまなし食のマッチングフェア2016 in TOKYO」、「やまなし食のビジネス情報連絡会」、「やまなし食の輸出商談会 in バンコク」などの開催によるお取引先の販路開拓支援に取り組みました。

これらの商談会等のほか、当行ネットワークを通じたお取引先情報の活用などにより、平成17年度以降2,359件のビジネスマッチングが実現いたしました。

○行内ネットワーク・商談会活用などによる

ビジネスマッチング件数 平成28年度 145件

海外ビジネス展開のサポート

営業統括部国際業務室のアジアデスクを中心に香港駐在員事務所や海外派遣行員、さらには提携先であるバンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトナム銀行(ベトナム)、ヴィエティンバンク(ベトナム)、東亜銀行(香港)、インドステイト銀行(インド)や外部機関との連携により、お客さまの海外進出、貿易取引(輸出入)などの海外へのビジネス展開に関するご相談にお応えしております。

○海外展開支援実績 平成28年度 170件



経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

経営改善・事業再生支援への取組み

(平成28年4月～29年3月)

正常先を除く期初債務者数 A	2,491先
うち経営改善支援取組み先 a	144先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	20先
うち再生計画を策定した先数 c	114先
経営改善支援取組み率(a/A)	5.8%
ランクアップ率(b/a)	13.9%
再生計画策定率(c/a)	79.2%

経営改善計画の策定支援を通じて、お客さまの経営課題の把握や経営ビジョンの確認を行うとともに、計画の実行支援により、計画の実効性向上に努めております。

お客さまの成長要素や再建要素などのポテンシャルや地域経済への影響度等を踏まえ、新たな資金供給を含めた前向きな経営改善支援からキャッシュフローに合わせた資金繰り支援まで、お客さまの経営実態に応じたさまざまな支援に取り組んでおります。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(平成28年4月～29年3月)

項目	件数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資に占める無保証融資の割合)	1,306件 (17.14%)
保証契約を変更した件数	75件
保証契約を解除した件数	101件

資産承継(事業承継・相続対策)支援への取組み

本部に配置した資産承継アドバイザーおよび営業店が、山梨中銀経営コンサルティング(株)や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援に積極的に取り組みました。

お客さまのご相談にお応えするほか、外部提携機関との連携による「事業承継・M&Aセミナー」や、「相続個別相談会」を無料で開催いたしました。

○事業承継・相続対策支援先数

平成28年度 355先

専門性の高い行員育成への取組み

●外部企業への行員の派遣

各業界の特性やノウハウの習得による目利き能力の向上を目指し、地場産業を中心とした外部企業に行員を1年間派遣しております。

○平成24年度からの5年間に50名を派遣



外部企業で働く当行行員

●外部機関への行員の派遣

専門性の高い行員の育成を図るため、全国地方銀行協会主催の「高度審査能力徹底養成講座」、「事業性評価研究講座」、「融資法務講座」などへ派遣いたしました。また、バンコック銀行、ヴィエティンバンクなどへ行員を派遣しております。

地方創生への取組み

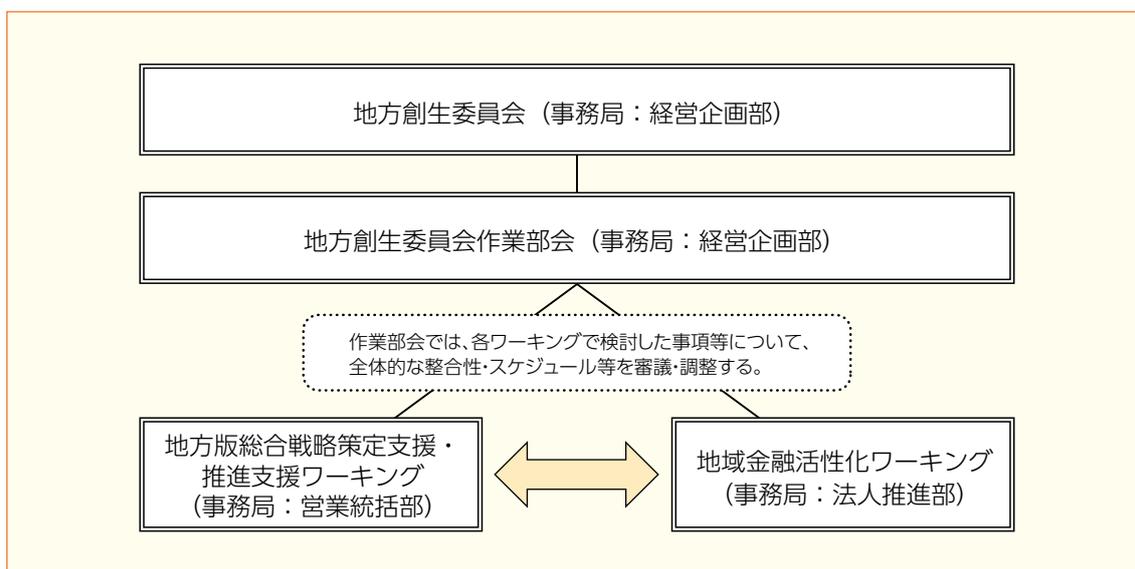
当行における地方創生への取組み方針

当行では、「地域密着と健全経営」の経営理念のもと、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を踏まえ、専門機関等と連携し、当行の知見やネットワークを活用するなかで、地方公共団体および公的支援団体・業界団体等の皆さまが取り組む地域産業の育成や雇用創出等に関する諸課題解決に向け、「コーディネーターとしての機能」および「地域産業の発展に資する金融仲介機能」の発揮に努めることで、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

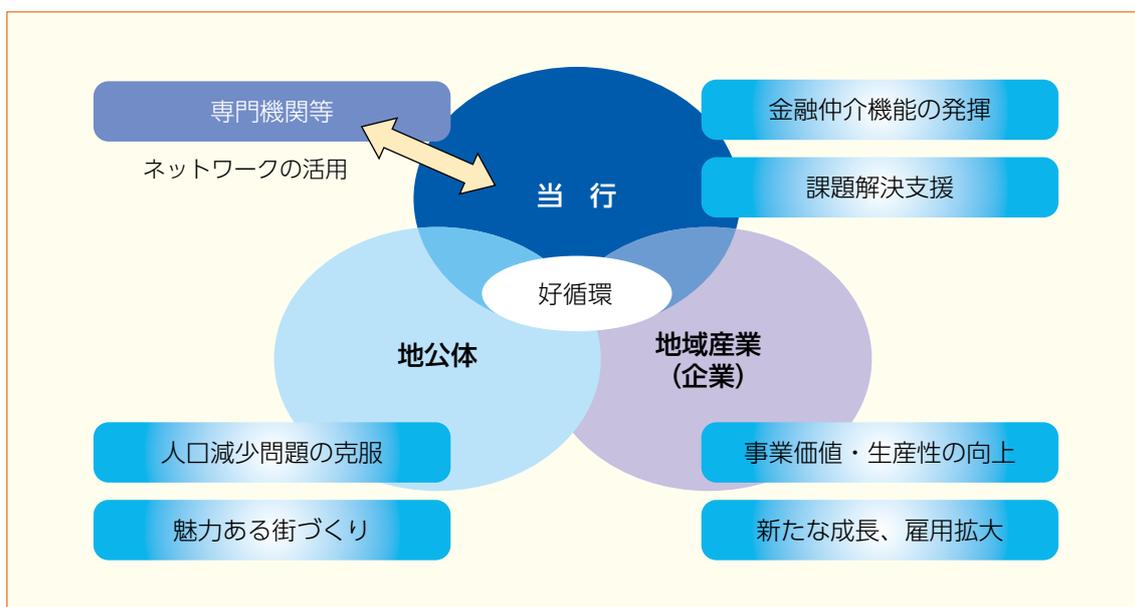
地方創生に向けた態勢整備の状況

地方創生への取組みの窓口を明確化するため、営業統括部内に「公務・地方創生室」を設置するとともに、地方創生委員会等を設置し、取組みの実効性・確実性を高めるための態勢を整備しております。

【委員会組織の全体図】



【当行の地方創生への取組みイメージ図】



地方創生に関する取組状況

地域活性化プロジェクト等地域づくりへの参画

●地域と連携した取組み

当行では、山梨県、峡東3市、観光関連事業者等が策定した「富士の国 峡東ワインリゾート構想」の推進に協力するため、山梨県内の地域金融機関が連携して設立した「峡東地域ワインリゾート推進・金融カンファレンス」に参画いたしました。

地方創生の取組みの一環として、地域金融機関と連携し、ワインを活用したリゾート地形成への気運醸成を図ってまいります。



●地方公共団体との連携協定の締結

当行では、地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方公共団体との連携協定を締結しております。

現在、北杜市、上野原市、都留市と連携協定を締結し、「農工商業の活性化」、「観光振興、まちづくり」、「子育て支援、移住・定住促進」における連携に向けて取組みを進めております。

このほか、県内地方公共団体が取りまとめる「地方版総合戦略」の推進に向けて、地方創生に関する事業に積極的に協力しております。

●移住・定住の促進

当行では、山梨県と定住人口確保に関する協定を締結し、首都圏在住者に対する山梨県への移住促進や定住支援に向け、山梨県の各種施策に協力しております。

現在、定住促進等を目的とした地方公共団体の補助金制度と連携した「地公体提携住宅ローン」を、北杜市、富士吉田市、上野原市、南アルプス市、韮崎市、都留市、富士河口湖町、市川三郷町、身延町、南部町、富士川町、道志村において取り扱っております。

また、平成29年3月から、山梨県内の人口増加や地域経済の活性化に向け、東京都・神奈川県内の店舗に設置している情報配信システムを活用し、山梨県内の地方公共団体が作成する移住・定住促進、観光振興および地域資源活用に関する情報の配信を開始しました。

山梨県内への移住・定住の促進に向け、当行は地方公共団体の施策と協調した取組みを行ってまいります。

●山梨中銀地方創生基金による地方創生への取組み

当行では、地方創生に資する取組みを行う団体や個人等への助成を通じて、地域社会の繁栄と地域経済の活性化に寄与するため、平成27年12月に山梨中銀地方創生基金を設立いたしました。

同基金は、平成28年3月に公益財団法人へ移行し、平成28年度の公益目的事業として、起業・創業に対する助成事業等を実施し、合計56先へ助成いたしました。

今後も助成事業を通じて地方創生に取り組んでまいります。

●地域づくりの取組みへの協力

当行は、平成28年12月に山梨県と「地域の高齢者等の安心・安全な生活環境づくりに向けた協定」を締結し、高齢者等が安心・安全に生活できる地域環境づくりに向けて取



り組んでおります。

また、県内における「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)としてのまちづくりの推進に協力するほか、甲府市中心市街地活性化に向けて、中心市街地共通ポイントカード「ヴァンくんカード」の満点カード持込者に当行が発行する地域クレジットカードJiMOCAの利用ポイントであるDCハッピーポイントを付与する取組みを平成29年2月から開始しました。

今後山梨県内では中部横断自動車道の静岡県までの開通やリニア中央新幹線の開通が控えております。これらの効果を地域経済の発展に取り込む動きに、当行は積極的に協力してまいります。

●観光関連事業支援

営業統括部内に設置したツーリズム支援デスクにおいて、インバウンドセミナーの開催、「観光アドバイザー」による取引先支援、SNSによるツーリズム関連情報の発信、免税店登録のサポート等を実施したほか、増加する外国人旅行者の受入態勢支援の一環として、県内4大学と連携する中、「カタコト英語プロジェクト～小売店等へのコミュニケーション支援～」を企画し、山梨県民の英語力向上による、「外国人旅行者と英語でコミュニケーションができるまちづくり」に取り組んでおります。



産官学連携による産業支援への取組み

●大学との連携

山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学とそれぞれ包括的業務連携に関する協定書を締結しております。

大学の研究内容の紹介レポート「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便!」、「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」を発行するほか、平成28年7月から山梨大学の「地域連携コーディネータ」として職員を派遣するなど、地域経済の活性化、地域振興につながる取組みを展開しております。



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行



山梨大学へ職員を派遣
(地域社会連携コーディネータ)

●山梨大学客員社会連携コーディネータ

大学が保有する技術シーズと企業ニーズとのマッチングなど、産学連携による案件の創出・発掘を通じて地域経済の活性化に取り組んでおります。

平成29年3月末現在、山梨大学から委嘱された行員113名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として産学の橋渡しに取り組んでおります。

●「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」等への参画

山梨大学および山梨県立大学がそれぞれ実施する文部科学省の助成事業「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、および山梨大学を責任大学とした県内外12大学の連携体が実施する文部科学省の助成金事業「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+事業)」に参画し、大学の資産(知識・学生)等を活用した地域課題の解決等に取り組む、地域活性化を図っております。

事業性評価への取組み

「地域経済の発展に資する金融仲介機能の発揮に努めることで、地域経済の活性化を図る」との方針のもと、お取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価する「事業性評価」に基づき、最適なソリューションや経営改善支援を実施・提供していくための行内態勢を整備し、地場産業の育成や成長支援についての取組みを強化しております。

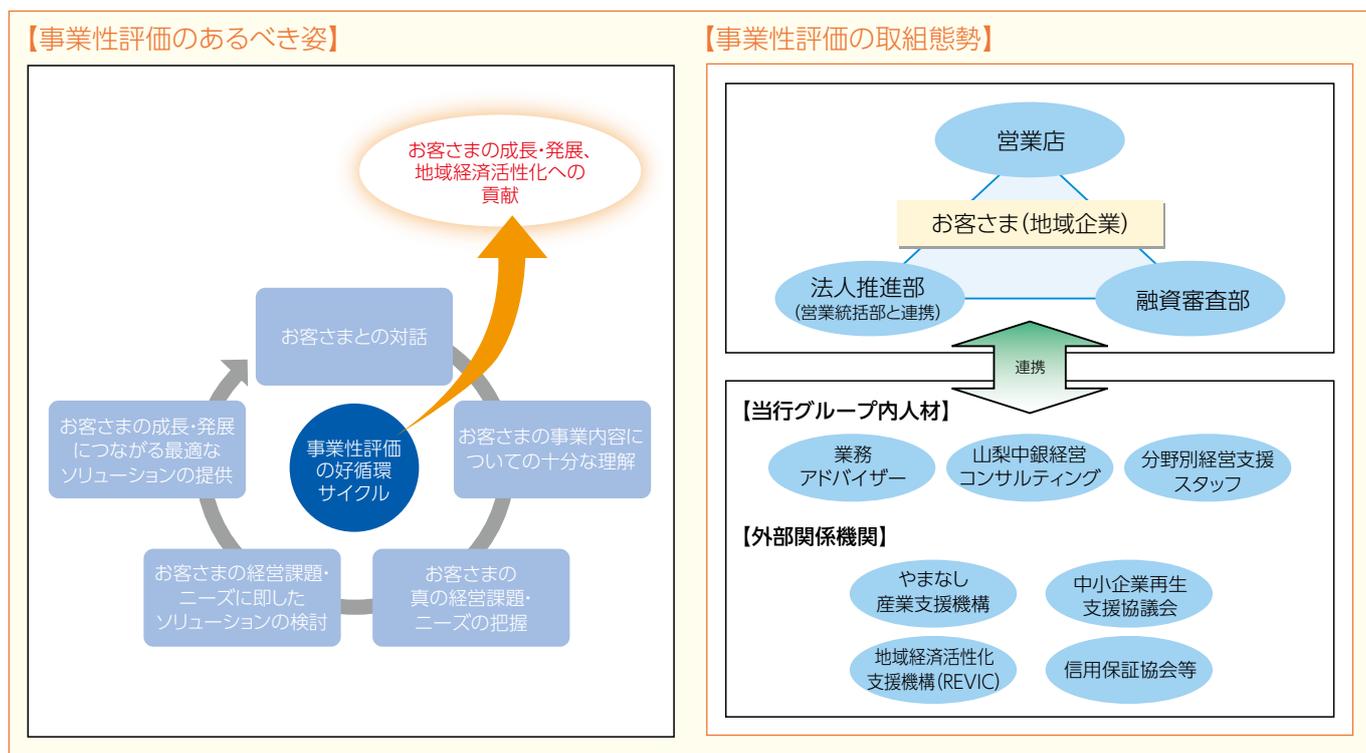
また、動産・債権譲渡担保融資の活用促進等、保証や担保に必要以上に依存しない融資の拡充および私募債等多様な資金供給の推進に努めております。

事業性評価に係る態勢整備の状況

地域経済や産業全体への貢献度合いが大きい地域企業等に対する、なお一層の深度ある事業性評価の実施に向けて、営業店や本部各部および外部関係機関等が連携し、幅広い知見を結集するとともに情報共有を図ることを目的として「事業性評価会議」を実施しております。

平成29年4月に地場産業をはじめとした地域企業への出向経験のある行員(分野別経営支援スタッフ等)のうち約半数を、法人推進部を中心に本部へ集約し、サポート人員の拡充を図るとともに、本部と営業店が連携した支援態勢を強化いたしました。

また、お客さまの「想い」や「考え」等をそれぞれ共有しながら、深度ある対話を通じて、真の課題やニーズを整理・把握し、これらをソリューション提案や経営改善支援に活かしていくためのツールを新設いたしました。



具体的な取組みの状況

●企業力強化(パワーアップ)

- (1) 資金調達多様化支援
 - 補助金活用、各種ファンドの活用等
- (2) 事業戦略支援
 - 販路拡大、海外進出、事務合理化、専門人材活用等

●基盤強化

- (1) 営業推進・管理態勢の変革と再構築
 - 収益性分析の精緻化と戦略策定への活用等
- (2) 各種インフラの整備と有効活用
 - 行内システムの連携強化と活用促進への取組み等

(3) 外部機関・外部専門家とのネットワーク構築・連携強化

- 業務アドバイザー等との連携による事業性評価への取組強化等

(4) 目利き力・課題発見能力を有する人材育成

- 融資創造型営業や前向きな経営改善支援を実践する人材育成の強化等

●企業力回復(リカバリー)

- (1) 経営改善支援
 - 経営改善支援態勢の再構築と実効性向上
- (2) 事業再構築・廃業支援
 - 第二創業、M&A(事業譲渡)等の支援等

金融円滑化への取組み

基本姿勢

当行は、「地域密着と健全経営」を経営理念とし、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善に向けた取組みの支援など、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。

また、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、お客さまからの条件変更等に関するお申し出には真摯かつ適切に対応するとともに、円滑な資金供給や各種経営課題の解決に向けたサポートに努めており、今後も、中小企業のお客さまおよび住宅資金をご利用のお客さまに対する金融円滑化に向けた取組みを強化してまいります。

金融円滑化への主な取組み

- 行内態勢の整備
 - 「金融円滑化推進委員会」を設置
 - 「金融円滑化に関する基本方針」を策定・公表
- お客さまの返済相談窓口の設置
 - 各営業店に「金融円滑化ご相談窓口」を設置
 - 全てのローンスクエアに「金融円滑化ご相談窓口」を設置
 - 「住宅ローン休日相談会」を開催
 - 「木曜なんでも相談会」を開催
 - 「金融円滑化苦情相談受付窓口」を設置
- 経営改善支援への取組み
 - 経営改善の必要性の高い事業先を経営改善支援先に選定し、取組みを強化

金融円滑化苦情相談受付窓口

お客さまからの返済条件の変更等に関する苦情相談についてお受けする専用窓口を、以下のとおり設置しております。

経営管理部 お客様サービス室

電話番号：0120-365-556（フリーダイヤル）

受付時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00

（ただし、祝日および12/31～1/3は除きます）

金融円滑化への取組状況 [返済条件の変更等の実施状況] (平成21年12月4日からの累計)

【中小企業のお客さまからの申込みへの対応状況】

(単位：債権数/百万円)

	平成28年3月末		平成28年9月末		平成29年3月末	
	債権の数	債権の額	債権の数	債権の額	債権の数	債権の額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	14,935	426,104	15,934	454,977	16,891	482,510
うち、実行に係る貸付債権	14,163	413,167	15,117	440,407	16,049	466,764
うち、謝絶に係る貸付債権	195	3,959	207	4,069	213	4,133
うち、審査中に係る貸付債権	83	1,866	93	2,577	92	3,525
うち、取下げに係る貸付債権	494	7,110	517	7,922	537	8,087
うち、信用保証協会等による債務保証を受けていた貸付け実行に係る貸付債権	8,661	137,224	9,214	145,612	9,734	153,555
うち、信用保証協会等による債務保証を受けていた貸付け謝絶に係る貸付債権	140	1,304	147	1,342	149	1,349

【住宅資金をご利用のお客さまからの申込みへの対応状況】

(単位：債権数/百万円)

	平成28年3月末		平成28年9月末		平成29年3月末	
	債権の数	債権の額	債権の数	債権の額	債権の数	債権の額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,627	24,517	1,678	25,279	1,721	25,768
うち、実行に係る貸付債権	1,181	17,694	1,225	18,373	1,267	18,951
うち、謝絶に係る貸付債権	128	1,989	132	2,046	133	2,056
うち、審査中に係る貸付債権	17	263	9	193	7	73
うち、取下げに係る貸付債権	301	4,570	312	4,667	314	4,686

※上記2表は平成29年5月12日公表資料に基づき掲載しております。

金融仲介機能のベンチマーク

・P21～26の取組み等により、平成28年度の「金融仲介機能のベンチマーク※」の計数実績は、以下のとおりとなりました。

※「金融仲介機能のベンチマーク」とは…

平成28年9月に金融庁が策定・公表した「金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標」。ベンチマークは、全ての金融機関が、金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」で構成されております。また、これに加え、各行が必要と考える指標を「独自ベンチマーク」として設定することもできます。

●共通ベンチマーク

基準日:平成29年3月31日

		28/3	29/3
当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っているお客さまのうち、経営指標(売上、営業利益、付加価値生産性等)の改善や就業者数の増加がみられた先数(グループベース)、及び、同先に対する融資額の推移	メイン先数	4,398先	4,282先
	メイン先の融資残高	2,883億円	2,827億円
	経営指標等が改善した先数	3,465先	3,346先
	経営指標等が改善した先の融資残高	2,323億円※	2,416億円

※29/3期における経営指標等が改善した先の融資残高

		条変総数	好調先	順調先	不調先※
当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	28/3	1,338先	32先	66先	1,240先
	29/3	1,309先	28先	52先	1,229先

※不調先には、経営改善計画のない先1,225先(28/3)1,202先(29/3)を含む。

	27年度	28年度
当行が関与した創業件数	58件	77件
当行が関与した第二創業件数	0件	8件

			全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数、及び、融資額(先数単体ベース)	28/3	与信先数	9,314先	494先	811先	6,273先	408先	1,328先
		融資残高	8,514億円	344億円	876億円	6,014億円	423億円	857億円
	29/3	与信先数	9,303先	570先	803先	6,265先	376先	1,289先
		融資残高	8,808億円	373億円	879億円	6,152億円	440億円	964億円

		28/3		29/3	
		先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高		633先	1,367億円	792先	1,752億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合		6.8%	16.1%	8.5%	19.9%

●選択ベンチマーク

(単位:先)	28/3				29/3			
	地元		地元外		地元		地元外	
	山梨県	山梨県外	都市部	その他	山梨県	山梨県外	都市部	その他
全取引先数	9,815				9,924			
地域別の取引先数の推移	9,379		436		9,469		455	
	7,325	2,054	436	0	7,171	2,298	455	0
地域別の企業数の推移	222,922		134,334		222,922		134,334	
	45,613	177,309	134,334	0	45,613	177,309	134,334	0

	28/3	29/3
メイン取引(融資残高1位)先数の推移	4,991	4,940
全取引先数に占める割合	50.9%	49.8%

		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	28/3	9,314先	907先	9.7%
	29/3	9,303先	1,123先	12.1%

創業支援先数(支援内容別)		支援①	支援②(プロパー)	支援②(信用保証付)	支援③	支援④
①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資 (プロパー・信用保証付の別) ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	27年度	36先	26先	30先	3先	2先
	28年度	73先	32先	41先	9先	4先

地元への企業誘致支援件数	27年度	28年度
	9先	10先

		地 元	地元外	海 外
販路開拓支援を行った先数 (地元・地元外・海外)	27年度	66先	24先	7先
	28年度	63先	28先	10先

M&A支援先数	27年度	28年度
	152件	139件

ファンドの活用件数	27年度	28年度
	2件	5件

事業承継支援先数	27年度	28年度
	358先	355先

転廃業支援先数	27年度	28年度
	32先	38先

		策定先数①	未達成先数②	②/①
事業再生支援先における実抜計画策定先数、 及び、同計画策定先のうち未達成先の割合	28/3	98先	12先	12.2%
	29/3	93先	18先	19.4%

事業再生支援先におけるDES・DDS・債権 放棄を行った先数、及び実施金額	27年度		28年度	
	先 数	実施金額	先 数	実施金額
	0先	0百万円	0先	0百万円

		運転資金額①	短期融資額②	②/①
運転資金に占める短期融資の割合	28/3	9,648億円	1,744億円	18.1%
	29/3	9,689億円	1,970億円	20.3%

		研修実施回数	参加者数	資格取得者数
取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への 参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	27年度	45回	1,087人	311人
	28年度	47回	964人	373人

●独自ベンチマーク

事業計画の進捗状況により金利を優遇する制度融資※のうち、 実際に金利を引き下げた取引先数(29/3)	利用先数①	引下げ実施先数②	②/①
	86先	47先	54.7%

※「山梨中銀経営支援ローン[実行力]」、「山梨中銀創業支援ローン[ファインスタート]」

「分野別経営支援スタッフ」※による取引先支援件数(平成28年度)	280件
----------------------------------	------

※地場産業をはじめとした地域企業への出向経験のある行員

「JiMOCAパートナー」※の社数及びクレジット取扱高(29/3)	パートナー社数	クレジット取扱高
	62先	18,801百万円

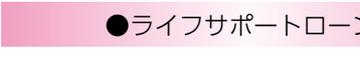
※当行グループが発行する「クレジットカード一体型キャッシュカード[JiMOCA]」の地域特約加盟店

地方公共団体と連携した地方創生にかかる取組みの実施件数(28年度)	27件
-----------------------------------	-----

お客さまの企業価値向上に資するセミナー・商談会等の開催回数 及び参加者数(28年度)	開催回数	参加者数
	37回	1,006名

個人のお客さまのライフステージと山梨中央銀行の商品・サービス

さまざまなライフステージでのニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努めております。

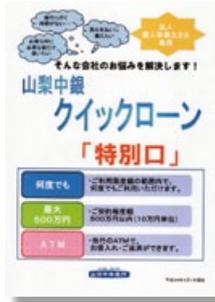
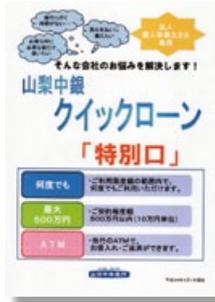
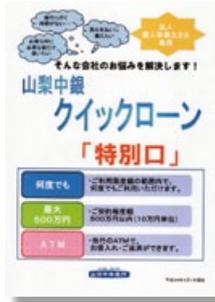
ライフ ステージ	ご就職	ご結婚	お子さまご誕生
ご預金・資産運用	 <ul style="list-style-type: none"> ●総合口座 ●財形預金（一般・住宅・年金） ●積立定期預金「夢プラン」 ●定期預金 ●結婚・子育て資金贈与専用預金「えがおのかたち」 ●投信積立 ●投資信託 ●NISA ●ジュニアNISA ●国債 ●外貨預金 		
保険商品	 <ul style="list-style-type: none"> ●がん保険 ●医療保険 		
ローン	<ul style="list-style-type: none"> ●カードローン「waku waku Smart」 ●カードローン「waku waku エブリ」 ●フリーローン「waku waku」 ●マイカーローン ●ライフサポートローン   		
各種商品・サービスなど	<ul style="list-style-type: none"> ●給与自動受け取り ●公共料金自動支払い ●山梨中銀ダイレクト ●クレジットカード一体型キャッシュカード「JiMOCA (ジモカ)」 ●山梨中銀DCカード ●外貨両替 ●山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部    		

※ライフステージおよび商品・サービスは一例として掲載しております。

<p>マイホーム取得・リフォーム</p>	<p>お子さまの教育</p>	<p>ご退職・セカンドライフ</p>	<p>ライフステージ</p>
  <ul style="list-style-type: none"> ●教育資金贈与専用預金「まなびのかたち」 ●山梨中銀年金定期《輝き》 ●大口定期預金 			<p>ご預金・資産運用</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●3大疾病+5つの重度慢性疾患保障特約付 団体信用生命保険 ●がん保障特約付団体信用生命保険 ●住宅ローン専用長期火災保険  <ul style="list-style-type: none"> ●一時払終身保険 ●個人年金保険 			<p>保険商品</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●自由設計型住宅ローン ●女性専用「リプレ住宅ローン」 ●証券化住宅ローン（住宅金融支援機構 名称：【フラット35】）  <ul style="list-style-type: none"> ●教育ローン ●リフォームローン ●ソーラーローン 			<p>ローン</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●年金自動受け取り ●山梨中銀万年青会 ●年金相談会 ●年金予約サービス ●投資信託運用報告会 ●資産運用セミナー ●定額自動送金サービス ●貸金庫・セーフティバッグ ●ライフプランシミュレーションサービス ●ポートフォリオ診断サービス 			<p>各種商品・サービスなど</p>

事業発展と山梨中央銀行

皆さまの事業発展のお手伝いをするため、事業成長の各ステージに応じた商品・サービスを提供しております。

主な商品・業務・サービス																								
資金の運用	<table border="1"> <tr> <td>スーパー定期</td> <td>国債</td> </tr> <tr> <td>大口定期預金</td> <td>外貨預金</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金 (NCD)</td> <td>投資信託</td> </tr> </table>	スーパー定期	国債	大口定期預金	外貨預金	譲渡性預金 (NCD)	投資信託																	
	スーパー定期	国債																						
	大口定期預金	外貨預金																						
譲渡性預金 (NCD)	投資信託																							
資金の調達	<table border="1"> <tr> <td>《融資》</td> <td rowspan="8">   </td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>手形貸付</td> </tr> <tr> <td>証書貸付</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> </tr> <tr> <td>外貨貸付</td> </tr> <tr> <td>信用保証協会保証付融資</td> </tr> <tr> <td>各種制度融資</td> </tr> <tr> <td>代理貸付</td> <td rowspan="3">   </td> </tr> <tr> <td>《債権買取業務》</td> </tr> <tr> <td>売掛債権流動化</td> </tr> <tr> <td>《証券》</td> <td rowspan="3">   </td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー・私募債の引受</td> </tr> <tr> <td>《新規事業支援》</td> </tr> <tr> <td>ニュービジネスサポート資金 (NBS 資金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>創業支援ローン「ファインスタート」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山梨中銀経営コンサルティング(株)による投資</td> <td></td> </tr> </table>	《融資》	 	手形割引	手形貸付	証書貸付	当座貸越	外貨貸付	信用保証協会保証付融資	各種制度融資	代理貸付	 	《債権買取業務》	売掛債権流動化	《証券》	 	コマーシャルペーパー・私募債の引受	《新規事業支援》	ニュービジネスサポート資金 (NBS 資金)		創業支援ローン「ファインスタート」		山梨中銀経営コンサルティング(株)による投資	
	《融資》	 																						
	手形割引																							
	手形貸付																							
	証書貸付																							
	当座貸越																							
	外貨貸付																							
	信用保証協会保証付融資																							
	各種制度融資																							
	代理貸付	 																						
	《債権買取業務》																							
	売掛債権流動化																							
	《証券》	 																						
	コマーシャルペーパー・私募債の引受																							
	《新規事業支援》																							
ニュービジネスサポート資金 (NBS 資金)																								
創業支援ローン「ファインスタート」																								
山梨中銀経営コンサルティング(株)による投資																								

主な商品・業務・サービス	
事務の合理化	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>一括ファクタリング</p> <p>インターネットバンキングサービス「山梨中銀 Biz ダイレクト」</p>  <p>でんさいサービス</p> <p>外為インターネット受付サービス「山梨中銀外為 Web」</p> <p>パソコンサービス</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>代金回収サービス</p> <p>地方税納入サービス</p> <p>コンビニ収納サービス</p> <p>公共料金明細サービス</p> <p>口座振替受付サービス</p> <p>資金集中・配分サービス</p> <p>自動会計サービス</p> </div> </div>
経営サポート	<p>経営コンサルティング（経営診断、事業承継支援、ISO等認証取得、医業経営、農業参入支援等）</p>  <p>各種セミナーの開催</p> <p>株式公開・私募債発行支援</p> <p>M&A 業務（企業の買収・合併・提携の斡旋）</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>ビジネスマッチング</p> <p>中小企業新事業活動促進法等の公的助成制度活用支援</p> <p>確定拠出年金導入支援・運営管理</p> <p>山梨ちゅうぎん経営者クラブでの各種経営支援</p> </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div>
海外取引	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;"> <p>貿易実務支援</p> <p>海外進出支援</p> <p>輸出入業務</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>海外送金</p> <p>外貨両替</p> </div> </div>
・財産管理 運用	<p>信託契約代理業務</p>

地域社会貢献への取組み

山梨中銀講演会の開催



時局に合致した講演会の開催など、地域の皆さまへの質の高い情報提供を心がけております。

本年も6月に、鎌田實氏(甲府会場、演題「『がんばらない』けど『あきらめない』～生きることの意味～」)、辻井いつ子氏(吉田会場、演題「明るく、楽しく、そしてあきらめない生き方」)による講演会を開催し、大変好評をいただきました。

また、当行に対するご理解をより深めていただくため、講演会に先立ち、頭取が平成29年3月期の決算状況および今後の経営方針について説明いたしました。

山梨中銀金融資料館



山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

当行では、地域の将来を担う小・中学生等に対する金融経済教育の一環として、山梨県内の小・中学校等の校外学習を積極的に受け入れております。平成28年度は26校・419名の児童・生徒の皆さんが来館されました。

平成28年7月から8月にかけて「夏休み体験ツアー～調べてみよう!お金の歴史～」を開催いたしました。また、「日本の記念貨幣のすべて～コインに刻まれた半世紀～」等の企画展を開催いたしました。今後も各種イベントを随時開催してまいります。

開館日:日曜日～木曜日(祝日・12月29日～1月4日を除きます)
開館時間:9時～17時(入館は16時まで) 電話 055-223-3090

金融教育への取組み



小学校へ出張授業



大学での金融講座



エコノミクス甲子園山梨大会

児童・生徒への金融教育の一環として、職場体験活動の受入れ、出張授業、県内大学での金融講座の開設などを実施しております。

また、小学校低学年を対象とした「山梨中銀おかねの学校」や、県内の高校生を対象とした金融経済に関するクイズ大会「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催いたしました。

バレーボールを通じた地域スポーツ振興



創部以来、全国トップレベルの成績を収めている当行女子バレーボール部では、県内バレーボールの普及・技術向上のための「ふれあいバレーボール教室」を開催しております。その集大成として、「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を毎年開催しております。また、小学生を対象に、バレーボールの普及を目的として「さわやかキッズバレーボール教室」を開催しております。

小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



県民の皆さまのスポーツ振興や健康増進、ヴァンフォーレ甲府のさらなる飛躍への支援、ひいては地域社会の発展に貢献するため、「山梨中銀スタジアム」のネーミングライツ契約を更新し、平成33年まで延長いたしました。

ロビー展の開催



本・支店のロビーを地域の皆さまの文化活動や作品発表の場としてご活用いただいております。

平成28年11月には、山梨県内20高等学校の生徒が制作した絵画・書道を展示した「わたしのプライド作品展2016～第9回やまなし全県高校生美術展～」を当行49か店で開催いたしました。

地域行事への参加



地域の皆さまとのふれあいをより深めていくため、地元で開催される祭りや地域活性化に向けた行事などに積極的に参加、協力しております。

障がいのあるお客さまに配慮した取り組み

ハンドセット方式ATMの全店設置

視覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、ATMをスムーズにご利用いただけるよう、ハンドセット方式(受話器式)ATMを当行の本・支店全店に設置しております。



音声誘導システムの設置

視覚に障がいのあるお客さまが携行されている「発信機」に反応して音声案内を行う装置を、下飯田支店、駅ビル出張所(セリオ甲府)および甲府駅北口出張所に設置しております。

本システムは、県内に本店を置く金融機関として初めて設置したものです。



点字による取引明細表の発行

お客さまのご預金(普通預金、当座預金など)のお取引内容について、点字による明細表の発行を行っております。

明細表の郵送の際には、封筒にお客さまのお名前と「山梨中央銀行」の文字を点字表示したシールを貼付いたします。



卓上型対話支援機器の設置

聴覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、窓口担当者と一緒にスムーズに会話いただけるよう、担当者の声をお客さまに聞こえやすく変換して音を発する機器を本店営業部と一部の支店に導入しております。



ふれあいアシスト制度

身体に障がいのあるお客さまが、当行窓口をスムーズにご利用いただけるよう、お電話によるご来店予約を承っております。

ご来店に先立ち、お電話により必要書類やお手続き方法等をご案内させていただきますので、ご来店の際にはスムーズにお手続きいただけます。

店舗のバリアフリー対応

ご高齢の方や身体の不自由なお客さまにも、安心・安全にご利用いただけるよう、障がい者優先駐車スペース、店舗入口へのスロープの設置等、施設や建物のバリアフリーを考慮した店舗づくりを進めております。



サービス・ケア・アテンダントの配置

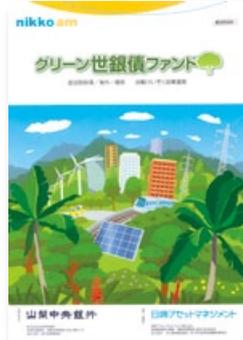
ご高齢の方や身体の不自由な方をはじめ、あらゆるお客さまへの配慮・心配りなど、ユニバーサルサービスを実践できる人材として、「一般社団法人 公開経営指導協会」が認定する資格である「サービス・ケア・アテンダント」の取得を進めており、本資格取得者を全店に配置する方針で取り組んでおります。

環境問題への取組み

環境ビジネスへの取組み

「グリーン世銀債ファンド」の取扱い

新興国における「地球温暖化防止プロジェクト」のために、世界銀行が発行する「グリーンボンド」を主な投資対象とした環境ファンドです。お客さまにも間接的に地球温暖化防止にご協力いただけます。



太陽光発電システム設置工事に関するリフォームローンの金利引下げ

住宅用太陽光発電システム設置工事を含むリフォーム資金につきまして、リフォームローン金利の引下げを行っております。



「省エネ対策プログラム」によるサポート

「省エネ・節電診断」や、省エネ対策に対応する補助金等公的支援策の活用サポート、資金調達に関するご相談など、さまざまな情報をご用意し、皆さまの省エネ対策をサポートしております。



山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

太陽光発電、燃料電池等の設備導入や空調・ボイラーの省エネ設備の導入等、幅広い資金ニーズにご利用いただける融資商品を取り扱っております。



※各種ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。

当行自らの環境負荷低減への取組み

太陽光発電システムの設置

CO₂排出量削減への取組みとして、太陽光発電システムを明見支店、小笠原支店および昭和支店に設置しております。

また、猿橋支店の駐車場には、太陽光と風力を利用したソーラー風力外灯を設置しております。



燃料電池自動車の導入

当行では、地球温暖化防止に向けて営業用車両にハイブリッド車や低燃費自動車を積極的に導入しております。また、走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないことから「究極のエコカー」といわれる燃料電池自動車 (FCV) 「MIRAI」を2台導入しております。



ノベルティグッズにおける環境配慮型商品の購入

当行で採用するノベルティグッズ(お客さまへの贈答品)につきましては、天然素材や製造時に発生するCO₂排出量を相殺した商品など、環境に配慮した商品の購入を実践しております。

使用済み制服のリサイクル

使用済みとなった制服については、断熱材等の繊維二次製品として還元するリサイクル処理を行っております。

地域社会との連携による環境保全活動への取り組み

里地里山保全・再生事業の実施

当行では、人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後世に引き継ぐ活動を行っております。平成23年8月からは、山梨県や中央市が進める農業の担い手事業や森づくり事業に賛同し、耕作放棄地の再生とこれに続く荒廃した森林の整備、植樹活動に取り組んでおります。なお、活動を行う里地里山の愛称を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名いたしました。これまでに、延べ2,260名が参加いたしました。



富士山の清掃活動に参加

富士山は平成25年6月26日、世界遺産に登録されました。「公益財団法人富士山をきれいにする会」では、美しい富士山を後世にいつまでも残していくという考えを広く普及啓発するため、平成28年8月6日に「富士山環境美化前期グリーン作戦2016」を実施いたしました。当行グループでは、役職員とその家族243名が参加し、富士山5合目周辺や山中湖周辺の清掃を行いました。当行グループは、これからも富士山および周辺地域の環境保護・保全活動に積極的に取り組んでまいります。



やまなしグリーンキャンペーンおよびエコドライブ運動への参加

当行では、山梨県が推進する環境美化活動「やまなしグリーンキャンペーン」および「エコドライブ」運動に参加して、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動や、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しております。「平成28年度やまなしグリーンキャンペーン」では、延べ3,587名が参加し、延べ632か所の清掃を行いました。「エコドライブ」運動には、476台の所有車両および2,396名の職員が参加いたしました。



日本の森を守る地方銀行有志の会への参加

当行は、各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化し、日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しております。

会員各行との情報交換を通して得た情報やノウハウを活かして、森づくりや自然環境保護に貢献してまいります。

ヴァンフォーレ甲府「エコスタジアムプロジェクト」への協力

当行では、平成23年度からヴァンフォーレ甲府「エコスタジアムプロジェクト」に協賛しております。リユース食器の利用やゴミの分別回収を呼びかける活動に協力し、CO₂排出量およびゴミの削減に取り組むことで、山梨中銀スタジアムの“ごみゼロ”実現を目指しております。

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

お客さまの大切なご預金をお守りするため、偽造が困難な生体認証機能付ICキャッシュカードを取り扱っております。

このほかにも、下記のとおり、さまざまな取組みを行っております。

これからも、さらにお客さまに安心してお取引いただけるよう、一層のセキュリティ強化に努めてまいります。



●主な取組み

(1) 生体認証機能付ICキャッシュカード

偽造・盗難カードによる被害防止のため、生体認証機能付ICキャッシュカードを推奨しております。

(2) 暗証番号に関するセキュリティ強化

- ①ATMでの暗証番号変更サービス
- ②カード暗証番号の誤入力回数制限
- ③類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限
- ④ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示
- ⑤ATM取引覗き見防止の「つい立て(仕切り)」の設置
- ⑥ATM取引画面の覗き見防止フィルムの貼付
- ⑦ATMの後方確認ミラー装着

(3) ご利用可能額に関するセキュリティ強化

- ①キャッシュカード等における「ATM1日あたりのご利用可能額」の設定
- ②ATM、窓口での「ATM1日あたりのご利用可能額」変更サービス

(4) その他のセキュリティ強化

異常な引き出しを検知するシステムの導入を図り、セキュリティを強化しております。

(5) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償

お客さまが被害に遭われた場合の被害補償を実施しております。

●ATM1日あたりのご利用可能額

キャッシュカードの偽造・盗難による被害を防止し、お客さまの大切なご預金をお守りするために、当行キャッシュカードにおける「ATM1日あたりのご利用可能額」を、下表のとおりとさせていただきます。

お取扱いの内容	生体認証取引 (手のひら静脈)	IC取引	磁気ストライプ 取引
現金のお引き出し	500万円	100万円	50万円
	上記金額の範囲内で変更可能		
お振込 お振替	1,000万円	200万円	100万円
	上記金額の範囲内で変更可能		

「振り込め詐欺」などの被害防止への対策

「振り込め詐欺」、「還付金詐欺」などの被害防止のため、以下の取組みを行っております。

- キャッシュコーナーでの携帯電話のご使用はご遠慮いただいております。
- ATMでお振込操作をされる際、「振り込め詐欺注意喚起画面」を表示しております。
- 一部の店舗外キャッシュコーナーに、「携帯電話感受装置」を設置しております。

◎「振り込め詐欺被害者相談窓口」の設置

振り込め詐欺等の犯罪被害資金を、当行の口座に振り込まれたお客さまからのご照会、ご相談のための窓口として「振り込め詐欺被害者相談窓口」を設置しております。ご照会、ご相談の際には、下記の「振り込め詐欺被害者相談窓口」までご連絡ください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込になり被害に遭われた場合でも、お近くの当行本・支店の窓口にご相談ください。

山梨中央銀行本店内
振り込め詐欺被害者相談窓口

電話番号：055-233-2111(大代表)
受付時間：月曜日～金曜日 8:30～17:00 (ただし、祝日・12/31～1/3は除きます)

金融犯罪に遭わないために

キャッシュカード・暗証番号等のお取扱いにご注意ください。

運転免許証等とともにキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切な預金が引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

○キャッシュカードの暗証番号のお取扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の番地」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としているお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めいたします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

○キャッシュカード・通帳・印鑑のお取扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めいたします。
- ・通帳の表紙裏面にお届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いいたします。

〈キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先〉

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜日	時間帯	連絡先
平日	8:30～17:00	当行本支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATMサービスセンター 0120-121-070

当行の「偽造・盗難カードによる被害防止への対策」につきましては、38ページに掲載しております。

取引時確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引にあたり、ご本人であることの確認や取引を行う目的、ご職業などの確認をさせていただいております。

- ・お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いいたします。

「振り込め詐欺」「還付金詐欺」「架空請求」にご注意ください。

ご家族等を装い電話や文書で金銭の振込を要求する「振り込め詐欺」、税務署等を装った「還付金詐欺」、および「架空請求」による被害が多発しております。

- ・お振込をする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関(税務署、警察署、市町村役場、日本年金機構など)や銀行協会の職員が、ATMを操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞きだしたりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

企業の名前を詐称して電子メールを送り付け、添付ファイルや偽のサイトを用意してIDやパスワード等を入力するよう促す事件が発生しております。

当行が、インターネットバンキングサービス・モバイルバンキングサービスのIDやパスワード等について、電子メールで入力を求めること、電話でお伺いすることはございません。

- ・送信元として当行の名称(ドメイン名: @yamanashibank.co.jp)や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、決して入力させないようご注意ください。

スパイウェアにご注意ください。

「スパイウェア」と呼ばれるソフト等によりお客さまのパソコンからパスワード等が不正に取得され、インターネットバンキングにてお客さまの預金口座から不正に振込が行われる事件が全国的に発生しております。

- ・スパイウェアは、電子メールやフリーソフトをダウンロードした時に、気付かないままパソコンにインストールされてしまいます。お心当たりのないメールを安易に開くこと、不審なサイトへのアクセスや不審なソフトのダウンロードを行うことのないようご注意ください。

インターネットバンキングのセキュリティ対策について

当行では、お客さまに安心してインターネットバンキングサービスをご利用いただくため、セキュリティ対策として「電子証明書」、「メール通知パスワード」、「ワンタイムパスワード」等を導入しております。

不正送金の被害を防止するため、各種セキュリティ対策のご利用をお願いいたします。

各種セキュリティ対策の詳細につきましては、当行ホームページをご参照ください。

山梨中央銀行の業務と概要

沿革	41
役員	42
組織図	43
事業系統図	44
連結子会社の状況	44
店舗一覧	45
業務内容	49
営業のご案内	50
主要手数料	59

明治

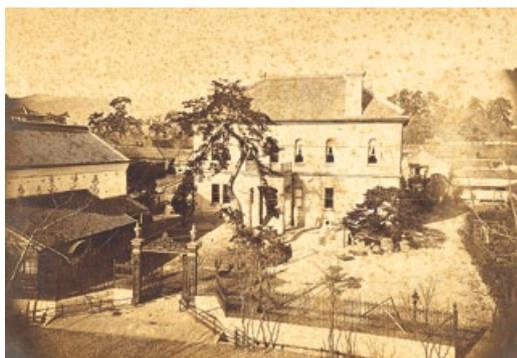
- 1874 **7年** 興益社設立
- 1877 **10年** 第十国立銀行創業
- 1895 **28年** 有信貯金銀行設立

大正

- 1921 **10年** 山梨貯蓄銀行設立

昭和

- 1941 **16年** 第十銀行と有信銀行が合併し山梨中央銀行を創立
細田武雄頭取に就任
- 1943 **18年** 上原庄治郎頭取に就任
山梨貯蓄銀行を合併
- 1946 **21年** 大森国平頭取に就任
- 1947 **22年** 名取忠彦頭取に就任
- 1969 **44年** 現本店竣工
- 1973 **48年** 東京証券取引所市場第一部に指定
- 1974 **49年** 事務センター竣工(現・電算センター)
- 1975 **50年** 名取忠彦会長に、細田一雄頭取に就任
- 1977 **52年** 創業100周年
- 1981 **56年** 創業百年史発刊
- 1983 **58年** 細田一雄会長に、樋泉昌起頭取に就任
- 1985 **60年** 総預金1兆円突破
- 1986 **61年** 山梨中央保証(株)設立(現・連結子会社)
- 1987 **62年** 山梨中銀リース(株)設立(現・連結子会社)
- 1988 **63年** コルレス包括承認銀行へ昇格



第十国立銀行本店



わが国最古の預金通帳「興産金預り通」

平成

- 1989 **元年** 本店別館竣工
第3次オンライン完成
- 1990 **2年** 全国金融機関とのCDオンライン(MICS)提携開始
- 1991 **3年** 樋泉昌起会長に、小林宏武頭取に就任
山梨中銀ディーシーカード(株)設立(現・連結子会社)
創立50周年
- 1992 **4年** 山梨中銀金融資料館オープン
- 1993 **5年** 香港駐在員事務所開設
山梨中銀ビジネスサービス(株)設立
- 1994 **6年** 信託代理店業務開始
- 1995 **7年** 小林宏武会長に、吉奥信一頭取に就任
研修センター竣工
- 1996 **8年** 山梨中銀キャピタル(株)設立(現・山梨中銀経営コンサルティング(株))
- 1997 **9年** 総預金2兆円突破
- 1998 **10年** 投資信託窓口販売開始
- 2001 **13年** 保険商品窓口販売開始
吉奥信一会長に、小野堅太郎頭取に就任
確定拠出年金業務開始
- 2003 **15年** ローンセンター竣工
山梨中銀キャピタル(株)を山梨中銀経営コンサルティング(株)に商号変更(現・連結子会社)
- 2005 **17年** 証券仲介業務開始
- 2007 **19年** 小野堅太郎会長に、芦澤敏久頭取に就任
- 2011 **23年** 新勘定系システム「Bank Vision」稼働
芦澤敏久会長に、進藤中頭取に就任
- 2013 **25年** 中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」スタート
- 2016 **28年** 中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」スタート
- 2017 **29年** 進藤中会長に、関光良頭取に就任

取締役

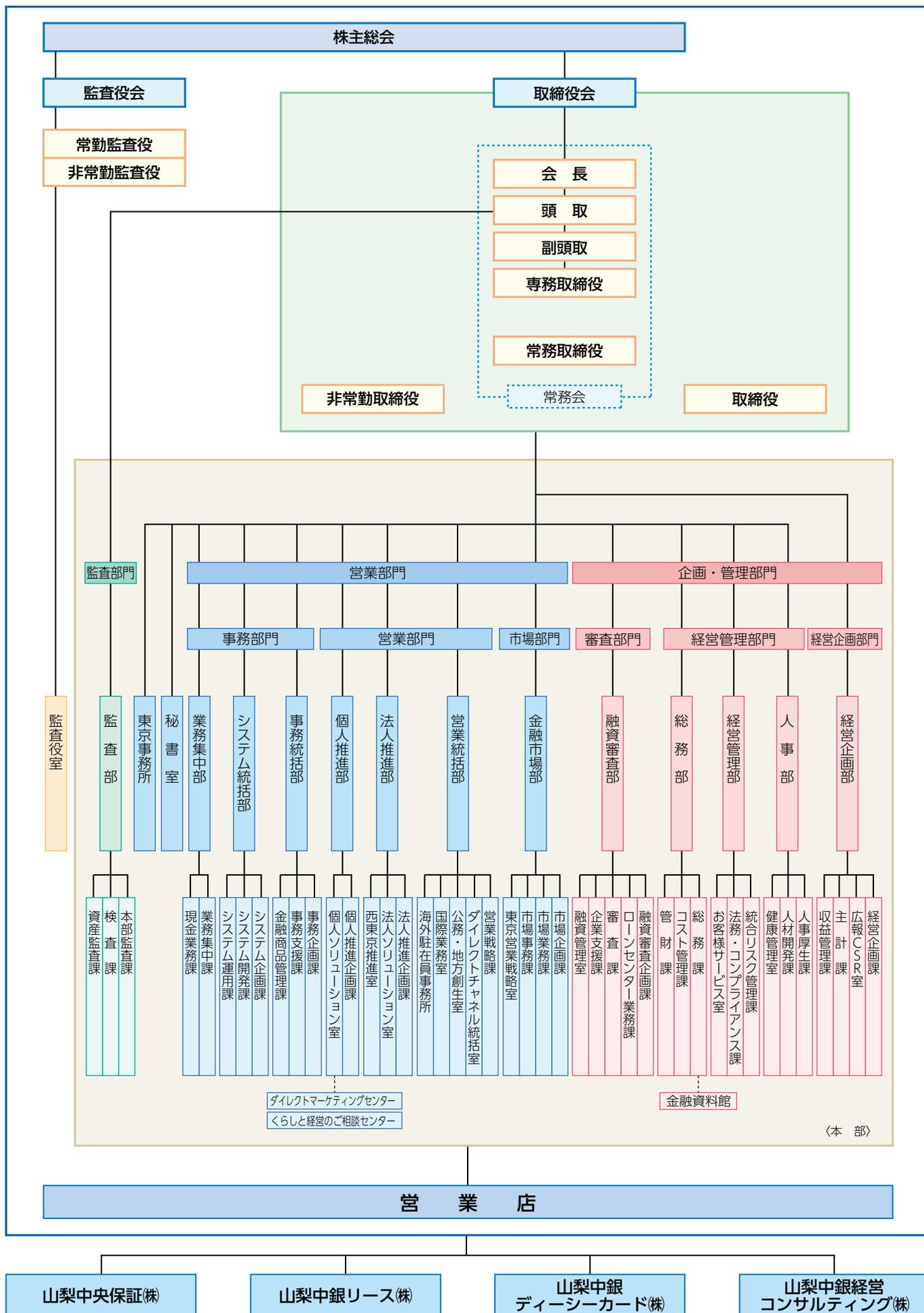
代表取締役会長	しん 進	どう 藤	なかば 中
代表取締役頭取 (監査担当)	せき 関	みつ 光	よし 良
代表取締役専務 (人事・経営管理担当)	た 田	なべ 邊	きみ 公 ひさ 久
常務取締役 (経営企画・金融市場総務担当)	み 三	やけ 宅	たつ 辰 ゆき 幸
常務取締役 (営業統括・個人推進・法人推進担当)	あさ 浅	かわ 川	ふみ 文 あき 明
常務取締役 (融資審査・事務統括・システム統括・業務集中担当)	きつ 橘	た 田	かず 和 ひこ 彦
取締役 (八王子支店長)	なか 中	じま 島	たけ 武 し 志
取締役 (東京支店長)	よし 吉	ざわ 臭	ひさ 尚 のび 信
取締役 (本店営業部長)	やな 築	だ 田	ひろ 裕 ひこ 彦
取締役 (経営企画部長)	あさ 浅	い 井	きみ 仁 ひろ 広
取締役 (吉田支店長)	おさ 長	だ 田	ゆき 幸 お 夫
取締役 (事務統括部長)	ふじ 藤	た 田	ゆたか 豊
取締役 (システム統括部長)	た 田	なか 中	のり 教 ひこ 彦
取締役	ます 増	かわ 川	みち 道 お 夫
取締役	か 加	の 野	り 理 よ 代

監査役

常勤監査役	さい 斉	とう 藤	まさ 正	き 輝
常勤監査役	お 小	また 俣		あきら 晃
監査役	たか 高	の まご 野 孫	ざ え 左	もん 門
監査役	ふる 古	や 屋	とし 俊	ひと 仁
監査役	ほり 堀	うち 内	こう 光	いちろう 一郎

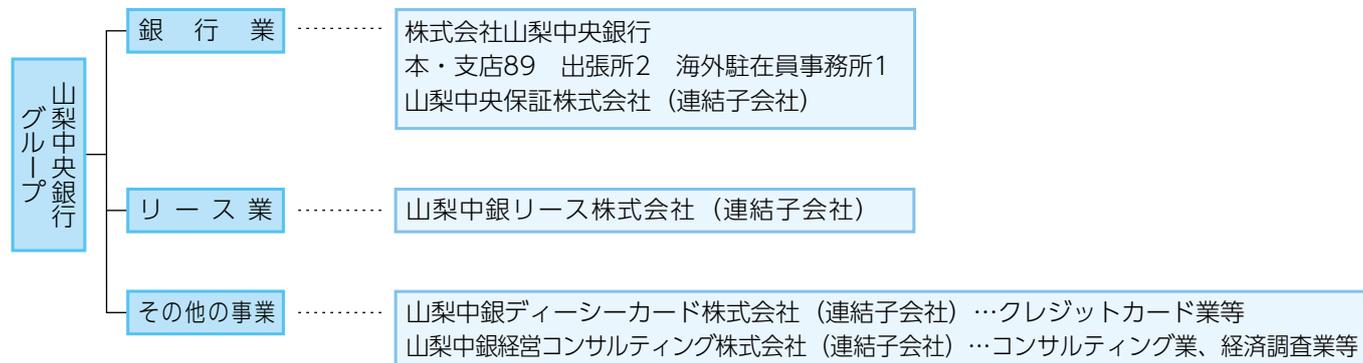
執行役員

執行役員	まつ 松	の 野	てつ 哲	じ 治
執行役員	たん 丹	ざわ 澤		たけし 健
執行役員	ふる 古	や 屋	よし 賀	あき 章
執行役員	ふる 古	や 屋	ふみ 文	ひこ 彦
執行役員	あか 赤	いけ 池	こう 浩	いち 一
執行役員	こ 小	ばやし 林	きみ 公	ひこ 彦
執行役員	ゆ 由	い 井		まもる 護
執行役員	こ 小	いけ 池	みき 幹	ひこ 彦
執行役員	やま 山	でら 寺	まさ 雅	ひこ 彦



●事業系統図

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行および連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。



●連結子会社の状況

名称 設立年月日	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携
山梨中央保証株式会社 昭和61年7月1日	山梨県 甲府市	(百万円) 20	信用保証業務等	(%) 99.8 (0.1) [—]	(人) 4 (4)	—	預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リース株式会社 昭和62年4月6日	山梨県 甲府市	20	リース業務等	61.0 (30.7) [—]	4 (4)	—	預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディーシーカード 株式会社 平成3年7月2日	山梨県 甲府市	20	クレジットカード 業務等	67.5 (37.2) [—]	4 (4)	—	預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社 平成8年8月2日	山梨県 甲府市	200	コンサルティング 業務、経済調査業 務等	87.5 (42.5) [—]	4 (4)	—	預金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

外…外国為替取扱店 外…外貨両替店 信…信託契約代理業務取扱店 住…住宅金融支援機構業務取扱店 ※上記表示以外の店舗でもお取次ぎいたします。	●…平日稼働キャッシュコーナー ●…土曜日稼働キャッシュコーナー ●…日曜日・祝日稼働キャッシュコーナー ●…「視覚障がい者対応ATM」設置キャッシュコーナー	店 舗 数 本・支店 89 出張所 2 合 計 91 キャッシュコーナー 226
--	--	---

※キャッシュコーナーの営業時間は、設置場所・曜日により異なります。 ※商業施設等に設置のキャッシュコーナーは、当該施設の休業日にはご利用いただけません。

山梨県内 (74店舗)

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

甲府市		
101	本店営業部	TEL (055) 233-2111 FAX (055) 232-8221
102	甲府市役所出張所	TEL (055) 235-8763 FAX (055) 235-2872
103	自治会館出張所	TEL (055) 235-0441 FAX (055) 235-0443
251	柳町支店	TEL (055) 233-4141 FAX (055) 235-2363
252	東支店	TEL (055) 233-6141 FAX (055) 237-9216
253	南支店	TEL (055) 232-3401 FAX (055) 235-2364
255	湯村支店	TEL (055) 252-3428 FAX (055) 252-9189
257	甲府駅前支店	TEL (055) 224-3445 FAX (055) 235-4803
258	県庁支店	TEL (055) 235-7727 FAX (055) 235-4802
259	武田通支店	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
260	国母支店	TEL (055) 226-1821 FAX (055) 226-2519
261	中央市場支店 (国母支店内)	TEL (055) 228-1748 FAX (055) 226-3274
263	貢川支店	TEL (055) 228-3355 FAX (055) 226-3803
264	青沼支店	TEL (055) 232-5731 FAX (055) 235-2298
266	千塚支店	TEL (055) 253-3421 FAX (055) 253-0158
267	城南支店	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
268	北新支店	TEL (055) 253-3251 FAX (055) 253-0176
269	酒折支店	TEL (055) 232-5277 FAX (055) 235-2585
271	美術館前支店	TEL (055) 222-1381 FAX (055) 226-5178
272	住吉支店	TEL (055) 235-4481 FAX (055) 235-4487
274	下飯田支店	TEL (055) 228-5711 FAX (055) 228-5712
275	後屋支店	TEL (055) 241-1691 FAX (055) 241-1694
276	中道支店	TEL (055) 266-5661 FAX (055) 266-5664
277	和戸支店	TEL (055) 235-9711 FAX (055) 235-9714
	ローンスクエア	TEL (055) 235-2180 FAX (055) 235-2186

●●●●	●店舗外キャッシュコーナー アイメッセ山梨
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart徳行
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア塩部
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア増坪
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 後屋町
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 駅ビル
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 太田町
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 岡島
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ朝日

●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノイストモール
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ伊勢店 (9月30日(予定)まで休止)
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ上今井
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ貢川
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ国母
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ下石田
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ城東
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ湯村ショッピングセンター
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー くらがねや住吉
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 県庁本館
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 県立中央病院
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 甲府駅北口
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 甲府市役所本庁舎
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 国際交流センター
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 国立甲府病院
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 寿町
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 市立甲府病院
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 山交百貨店
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 山梨学院大学
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 山梨病院
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 山梨文化会館
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 山宮

甲斐市		
265	南電王支店	TEL (055) 276-0511 FAX (055) 276-4714
405	電王支店	TEL (055) 276-2031 FAX (055) 276-6528
406	敷島支店	TEL (055) 277-2331 FAX (055) 277-6796
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア双葉	
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ西八幡	
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー オギノ電王駅前	
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所	
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所敷島庁舎	
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 響が丘	
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー 双葉	
●●●●	●店舗外キャッシュコーナー ラザウオーク甲斐双葉	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

中央市

  262	流通センター支店	TEL (055) 273-5544 FAX (055) 273-5938
  356	田富支店	TEL (055) 273-2512 FAX (055) 273-4983
  357	医大前支店	TEL (055) 273-1621 FAX (055) 273-5094
  	●店舗外キャッシュコーナー アピタ田富	
  	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア玉穂	
  	●店舗外キャッシュコーナー オギノ田富	
  	●店舗外キャッシュコーナー オギノリバーシティ	
  	●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学医学部附属病院	

中巨摩郡

  270	昭和支店	TEL (055) 275-5826 FAX (055) 275-6468
	ライフスクエア	TEL (055) 275-0211 FAX (055) 275-1050
  280	ローンスクエア 甲府支店	TEL (055) 223-8081 FAX (055) 223-8088
  	●店舗外キャッシュコーナー イオンモール甲府昭和	
  	●店舗外キャッシュコーナー イトーヨーカドー甲府昭和	
  	●店舗外キャッシュコーナー カインズホームFC岡島甲府昭和	
  	●店舗外キャッシュコーナー 西条	
  	●店舗外キャッシュコーナー 昭和町役場	

山梨市

  301	日下部支店	TEL (0553) 22-1711 FAX (0553) 22-6390
  303	牧丘支店	TEL (0553) 35-3155 FAX (0553) 35-2374
  311	東山梨支店	TEL (0553) 23-3100 FAX (0553) 23-3103
  312	加納岩支店	TEL (0553) 22-8121 FAX (0553) 22-8126
  	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア山梨	
  	●店舗外キャッシュコーナー オギノ山梨ショッピングセンター	
  	●店舗外キャッシュコーナー 加納岩病院	
  	●店舗外キャッシュコーナー フーズマーケットおかじま七日市場	
  	●店舗外キャッシュコーナー 山梨厚生病院	
  	●店舗外キャッシュコーナー 山梨市役所	

甲州市

  302	塩山支店	TEL (0553) 33-3211 FAX (0553) 33-6327
  304	勝沼支店	TEL (0553) 44-1133 FAX (0553) 44-2607
  	●店舗外キャッシュコーナー いちやまマーケット塩山	
  	●店舗外キャッシュコーナー 塩山市民病院	
  	●店舗外キャッシュコーナー オギノ塩山	
  	●店舗外キャッシュコーナー オギノ甲州	
  	●店舗外キャッシュコーナー くらがねや甲州	

笛吹市

  305	石和支店	TEL (055) 262-2281 FAX (055) 263-5704
  306	御坂支店	TEL (055) 262-3012 FAX (055) 263-5718
  307	一宮支店	TEL (0553) 47-1133 FAX (0553) 47-1836
  308	八代支店	TEL (055) 265-2511 FAX (055) 265-3118
  309	春日居支店	TEL (0553) 26-4300 FAX (0553) 26-4301
  310	富士見支店	TEL (055) 262-0071 FAX (055) 262-0074
  	●店舗外キャッシュコーナー アピタ石和	
  	●店舗外キャッシュコーナー イオン石和	
  	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア一宮	
  	●店舗外キャッシュコーナー オギノ春日居	
  	●店舗外キャッシュコーナー オギノ笛吹	
  	●店舗外キャッシュコーナー くらがねや一宮	
  	●店舗外キャッシュコーナー セルバ笛吹境川	
  	●店舗外キャッシュコーナー セルバ御坂	
  	●店舗外キャッシュコーナー 笛吹市役所	

西八代郡

  351	市川支店	TEL (055) 272-1121 FAX (055) 272-0886
  353	六郷支店	TEL (0556) 32-2125 FAX (0556) 32-2646

南巨摩郡

  354	身延支店	TEL (0556) 62-1131 FAX (0556) 62-0811
  355	南部支店	TEL (0556) 64-3141 FAX (0556) 64-2069
  401	鯉沢支店	TEL (0556) 22-1141 FAX (0556) 22-5448
  402	青柳支店	TEL (0556) 22-2141 FAX (0556) 22-5440
  	●店舗外キャッシュコーナー くらがねや富士川	
  	●店舗外キャッシュコーナー セルバみのぶ	
  	●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場	
  	●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場南部分庁舎	
  	●店舗外キャッシュコーナー 富士川町役場	
  	●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス邑プラザ	
  	●店舗外キャッシュコーナー 身延山	
  	●店舗外キャッシュコーナー 身延町役場	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

南アルプス市

	403	小笠原支店	TEL (055) 282-1141 FAX(055) 284-2694
	404	白根支店	TEL (055) 282-2120 FAX(055) 282-1981
	407	甲西支店	TEL (055) 284-3821 FAX(055) 284-3824
	456	八田支店	TEL (055) 285-4801 FAX(055) 285-4804
		●店舗外キャッシュコーナー おかじま甲西食品館	
		●店舗外キャッシュコーナー おかじま白根食品館	
		●店舗外キャッシュコーナー オギノ峡西	
		●店舗外キャッシュコーナー Jマート八田	
		●店舗外キャッシュコーナー 南湖	
		●店舗外キャッシュコーナー 日立製作所前	
		●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス市役所	
		●店舗外キャッシュコーナー 南アルプスBIGステージ	
		●店舗外キャッシュコーナー 若草	

韮崎市

	451	韮崎支店	TEL (0551) 22-2211 FAX(0551) 22-8291
	455	藤井支店	TEL (0551) 22-4911 FAX(0551) 22-4914
		●店舗外キャッシュコーナー オギノ韮崎ショッピングセンター	
		●店舗外キャッシュコーナー 社会福祉村	
		●店舗外キャッシュコーナー 東京エレクトロン	
		●店舗外キャッシュコーナー 東京エレクトロン総合研究所	
		●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市役所	
		●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市立病院	
		●店舗外キャッシュコーナー ライフガーデンにらさき	

北杜市

	452	須玉支店	TEL (0551) 42-2211 FAX(0551) 42-2426
	453	長坂支店	TEL (0551) 32-3311 FAX(0551) 32-5530
	454	小淵沢支店	TEL (0551) 36-2311 FAX(0551) 36-3910
	457	高根支店	TEL (0551) 47-4721 FAX(0551) 47-4724
	458	武川支店	TEL (0551) 26-3031 FAX(0551) 26-3007
		●店舗外キャッシュコーナー 大泉	
		●店舗外キャッシュコーナー 清里バスセンター	
		●店舗外キャッシュコーナー きららシティ	
		●店舗外キャッシュコーナー 北杜市役所	
		●店舗外キャッシュコーナー 北杜市役所明野総合支所	
		●店舗外キャッシュコーナー 北杜市役所須玉総合支所	
		●店舗外キャッシュコーナー 北杜市役所白州総合支所	

富士吉田市

	501	吉田支店	TEL (0555) 22-3100 FAX(0555) 24-3541
	505	明見支店	TEL (0555) 22-3136 FAX(0555) 22-6466
	514	竜ヶ丘支店	TEL (0555) 24-7811 FAX(0555) 24-7814
		ローンスクエア	TEL (0555) 24-3441 FAX(0555) 24-3434
		●店舗外キャッシュコーナー 新屋	
		●店舗外キャッシュコーナー 大明見	
		●店舗外キャッシュコーナー オギノ富士吉田	
		●店舗外キャッシュコーナー 金鳥居	
		●店舗外キャッシュコーナー セルバ本店	
		●店舗外キャッシュコーナー 富士山駅	
		●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田合同庁舎	
		●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市役所	
		●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市立病院	
		●店舗外キャッシュコーナー 本町通り	
		●店舗外キャッシュコーナー 道の駅富士吉田	

南都留郡

	502	山中湖支店	TEL (0555) 62-2211 FAX(0555) 62-2630
	504	小沼支店	TEL (0555) 25-2211 FAX(0555) 25-2962
	507	河口湖支店	TEL (0555) 72-2244 FAX(0555) 73-1192
	508	小立支店	TEL (0555) 72-1300 FAX(0555) 72-1995
	509	忍野支店	TEL (0555) 84-3911 FAX(0555) 84-4056
		●店舗外キャッシュコーナー イッツモア赤坂	
		●店舗外キャッシュコーナー オギノ河口湖	
		●店舗外キャッシュコーナー オギノ山中湖	
		●店舗外キャッシュコーナー 河口	
		●店舗外キャッシュコーナー 河口湖ショッピングセンター	
		●店舗外キャッシュコーナー フォレストモール富士河口湖	
		●店舗外キャッシュコーナー 山梨赤十字病院	

都留市

	503	都留支店	TEL (0554) 43-2151 FAX(0554) 45-0800
	510	禾生支店	TEL (0554) 45-3551 FAX(0554) 45-3170
		●店舗外キャッシュコーナー おかじま都留食品館	
		●店舗外キャッシュコーナー オギノ都留	
		●店舗外キャッシュコーナー 桂	
		●店舗外キャッシュコーナー 公正屋都留	
		●店舗外キャッシュコーナー 都留市役所	
		●店舗外キャッシュコーナー 都留市立病院	
		●店舗外キャッシュコーナー ホームセンターオーツル	

店番	店名	電話番号・FAX番号
大月市		
551	大月支店	TEL (0554) 22-3111 FAX(0554) 22-1875
552	猿橋支店	TEL (0554) 22-2421 FAX(0554) 22-4330
	●店舗外キャッシュコーナー イオン大月	
	●店舗外キャッシュコーナー 猿橋 (猿橋支店駐車場内)	
	●店舗外キャッシュコーナー 猿橋駅	
	●店舗外キャッシュコーナー 初狩駅	

上野原市		
553	上野原支店	TEL (0554) 63-1101 FAX(0554) 63-3805
	●店舗外キャッシュコーナー 上野原市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ上野原	
	●店舗外キャッシュコーナー コモアしおつ	
	●店舗外キャッシュコーナー 帝京科学大学	

■神奈川県内 (1店舗)

神奈川県		
217	相模原支店 ローンスクエア	TEL (042) 759-5521 FAX(042) 730-6260 TEL (042) 769-3371 FAX(042) 769-3374

●平日夜間・休日営業の開始

平成29年7月1日から、昭和支店と八王子支店の営業時間を拡大いたしました。平日夜間や休日営業窓口を「ライフスクエア」として、個人ローンや資産運用のご相談・お申込みを承ります。

●便利なチャネル・サービス

ライフスクエア	昭和支店	平日夜間や休日においても、住宅ローンを中心とした各種個人ローン、投資信託・生命保険などの資産運用や相続諸届けに関するご相談・お申込み等を承っております。	平日：9時～20時 土・日：10時～20時(※)	055-275-0211
	八王子支店		平日：9時～19時 土・日：10時～18時(※)	042-661-3369
ローンスクエア	ローンスクエア甲府支店	住宅ローンを中心とした各種個人ローンのご相談・お申込みや、生命保険に関するご相談を承っております。	平日：9時～18時 土・日：10時～18時(※)	055-223-8081
	和戸支店			055-235-2180
	竜ヶ丘支店			0555-24-3441
	立川支店		平日(水曜日を除く)：10時～18時 土・日：10時～18時(※)	042-536-0893
	東村山支店			042-392-3771
	相模原支店			042-769-3371
山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター(フリーダイヤル)		各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談を承っております。	平日：9時～17時(※)	☎0120-201862 (照会コード9)
住宅ローンなんでも相談会		甲府市・富士吉田市・昭和町内の住宅展示場にて、住宅ローンに関する休日相談会を開催しております。開催日時・場所は、当行ホームページにて、随時ご案内いたします。		

(※) 祝日(含む振替休日)、12月31日～1月3日は休業いたします。

■東京都内 (16店舗)

東京都				
201	東京支店	TEL (03) 3256-3131 FAX(03) 3258-4576		
202	新宿支店	TEL (03) 3342-2231 FAX(03) 3342-0819		
203	八王子支店 ライフスクエア	TEL (042) 661-3221 FAX(042) 666-0173 TEL (042) 661-3369 FAX(042) 661-3445		
204	めじろ台支店	TEL (042) 661-7771 FAX(042) 664-1909		
205	国分寺支店	TEL (042) 324-3750 FAX(042) 323-5897		
206	調布支店	TEL (042) 485-5211 FAX(042) 483-9917		
207	立川支店 ローンスクエア	TEL (042) 536-0871 FAX(042) 536-0872 TEL (042) 536-0893 FAX(042) 536-0873		
209	荻窪支店	TEL (03) 3331-0101 FAX(03) 3335-6034		
210	吉祥寺支店	TEL (0422) 48-8781 FAX(0422) 48-8911		
211	日野支店	TEL (042) 592-3511 FAX(042) 592-8982		
212	小金井支店	TEL (042) 384-4971 FAX(042) 383-7096		
213	みなみ野シティ支店	TEL (042) 637-1131 FAX(042) 637-1132		
214	町田支店	TEL (042) 729-3660 FAX(042) 729-3551		
215	府中支店	TEL (042) 333-3301 FAX(042) 340-5515		
216	羽村支店	TEL (042) 555-2111 FAX(042) 555-2115		
218	東村山支店 ローンスクエア	TEL (042) 395-4511 FAX(042) 395-4525 TEL (042) 392-3771 FAX(042) 392-3776		
	●店舗外キャッシュコーナー イーアス高尾			
	●店舗外キャッシュコーナー 村山			

■海外駐在員事務所 (1箇所)

海外	
香港駐在員事務所	TEL (852) 2801-7010

当行が現在扱っている業務の概要は次のとおりであります。

(a) 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(b) 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(ロ) 手形・電子記録債権の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

(f) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。

(h) 附帯業務

(イ) 代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫及び独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
- ⑥信託契約代理業務
- ⑦保険代理店業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証 (支払承諾)

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(チ) 金融商品仲介業務

(リ) クレジットカード業務

(ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(ル) 確定拠出年金業務

●主な預金のご案内

預金の種類	特 色	期 間
総合口座	定期預金と便利な普通預金、それに手間のかからない自動融資機能を一冊の通帳にまとめた、個人のお客さま専用の商品です。万一普通預金の残高が不足しても、定期預金の残高の90% (最高200万円) まで自動的にご用立ていたします。	
普通預金	おサイフがわりにいつでもカンタンに出し入れできます。給与、配当金、年金などの自動受け取り、公共料金の自動支払いなどにご利用ください。お引出しにはキャッシュカードが便利です。	出し入れ自由
決済用普通預金	利息がつかない普通預金で、預金保険制度の全額保護の対象となる預金です。新規口座開設のほか、既存の普通預金からの切替も可能です。	
当座預金	商取引などでの小切手・約束手形をご利用いただけます。	出し入れ自由
通知預金	一定期間の据置期間が必要となります。 お預入れ金額は5万円以上です。	7日以上
納税準備預金	税金納付のための準備預金としてご利用ください(お引出しは原則納税時に限ります)。	入金 は自由 出金 は納税時
大口定期預金	金利が市場実勢に応じて決定される自由金利型定期預金で、1,000万円からの大口資金の運用に最適です。	1 か月以上 5 年以内
スーパー定期	大口定期預金と同様、金利が市場実勢に応じて決定される自由金利型定期預金です。 お預入れ金額は1円以上です。	1 か月以上 5 年以内
定額複利型定期預金	お預入れ期間に応じた利率で半年ごとの複利計算をいたします。また、6か月の据置期間経過後は、一部解約 (1万円以上) も可能です。お預入れ金額は1,000万円未満です。	最長5年 (ただし、据置期間6か月)
変動金利定期預金	金利は市場情勢に応じて決定され、預入日から6か月ごとに適用利率が見直される自由金利型の変動金利商品です。	3年
譲渡性預金(NCD)	大口の余裕資金を効率的に運用します。金利は市場実勢に応じて決定され、満期日前に譲渡することができます。お預入れ金額は1,000万円以上です。	1日以上 2年以内
財形預金	給与・ボーナスから天引きで積み立てる預金で、お勤めの方の長期にわたる財産づくりに最適です。財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	3年以上 住宅・年金は5年以上
積立定期預金		
夢プラン	マイホームの取得やご結婚など、お客さまの持つ夢の実現に向けた資金づくりをお手伝いする積立定期預金です。 期間を定めず自由に積立てる〈自由型〉と、満期日を定めてその間に自由に積立てる〈目標型〉の2種類があります。また、必要に応じて一部お引出しもできますので、不意の出費にも安心です。	〈自由型〉 自由 〈目標型〉 6か月以上 20年以内
リステップ	目標日に積立金をまとめて一本の定期預金にするか、指定口座に入金するかを選択できる積立定期預金です。	自由 ただし、初回目標日は 6か月以上3年6か月未満 の間で設定
教育資金贈与専用預金 (まなびのかたち)	教育資金に充てるために一括して金銭を贈与できる専用預金です。お孫さま等の名義でお預けいただいたご資金が対象となります。お預入れ限度額は1,500万円です。	預金者 (お孫さま等) が30歳に達する日の前日まで
結婚・子育て資金贈与専用預金 (えがおのかたち)	結婚・子育て資金に充てるために一括して金銭を贈与できる専用預金です。お孫さま等の名義でお預けいただいたご資金が対象となります。お預入れ限度額は1,000万円 (結婚に際してのお支払いは300万円が限度) です。	預金者 (お孫さま等) が50歳に達する日の前日まで

●主な個人向けローンのご案内

ローンの種類	お使いみち・特色	ご融資限度額	ご融資期間
山梨中銀 自由設計型住宅ローン	住宅の新築・増改築・購入、土地の購入、他行住宅ローンのお借り換えなどの住宅関連資金としてご利用いただけます。ライフプランに応じた自由な返済計画の設定が可能です。お借入期間内で変動金利または固定金利を選択いただけます。 また、満51歳未満のお客さまは、失業保障付団体信用生命保険・がん保障特約付団体信用生命保険、満46歳未満のお客さまは、3大疾病+5つの重度慢性疾患保障特約付団体信用生命保険にもご加入いただけます。	1億円	35年以内
山梨中銀女性専用 「リプレ住宅ローン」	働く女性を応援する女性専用住宅ローンです。団体信用生命保険にがん保障特約をお付けします。また、出産・育児休業時にステージ返済への切替が可能です。	3,000万円	35年以内
山梨中銀証券化住宅ローン (住宅金融支援機構名称：【フラット35】)	住宅金融支援機構による証券化支援事業を活用した、最長35年間固定金利の住宅ローンです。	8,000万円	15年以上 35年以内
山梨中銀借り換え専用 無担保住宅ローン	お借り換え専用の住宅ローンで担保、保証人は原則として必要ありません。	1,000万円	15年以内
山梨中銀 リフォームローン	家の増改築、インテリア、造園、空き家の解体など、よりよい住まいづくりの資金としてご利用いただけます。	1,000万円	500万円以下：10年以内 500万円超：15年以内
山梨中銀 ソーラーローン	住宅用太陽光発電システムを設置するための資金としてご利用いただけます。	500万円	300万円以下：10年以内 300万円超：15年以内
山梨中銀 公的資金つなぎローン	住宅金融支援機構融資、証券化住宅ローンをご利用の方が、一時的なつなぎ資金としてご利用いただけます。	公的資金借入金 の範囲内	1年以内
山梨中銀 ライフサポートローン	結婚、出産、耐久消費財購入などの資金としてご利用いただけます。	500万円	10年以内
山梨中銀 マイカーローン	マイカー購入、車検、車の修理などの資金としてご利用いただけます。	1,000万円	10年以内
山梨中銀 教育ローン (証書貸付型)	ご子弟の入学金や授業料など学校に納付する学費、その他進学・教育のために必要な資金にご利用いただけます。	1,000万円	元金据置なし：7年以内 元金据置あり：13年6か月以内
山梨中銀 教育ローン「親ごころ」(当座貸越型)	大学・短大等の入学金、授業料、毎月の仕送り資金などとして、ご契約金額の範囲内で随時ご利用いただけます。	500万円	14年6か月以内
山梨中銀 介護ローン	車イス、介護ベッドなどの介護に関する機器の購入資金や、在宅介護のための住宅改良資金などにご利用いただけます。	300万円	7年以内
山梨中銀 フリーローン「waku waku」	お使いみちは自由です(事業性資金は除きます)。アルバイト・パートの方もお申込みいただけます。	500万円	10年以内
山梨中銀 カードローン「waku waku Smart」	来店不要・非対面により、いつでも・どこでもお申込みやご契約手続きが可能なローンです。ご契約金額の範囲内で随時ご利用いただけます。	500万円	1年毎に更新
山梨中銀 カードローン「waku waku エブリ」	カード1枚でご利用いただけるローンです。ご契約金額の範囲内で随時ご利用いただけます。	10万円・20万円・30万円 40万円・50万円・60万円 70万円・100万円 200万円・300万円	2年毎に更新

- ※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。
- ※ 仮審査のお申込みをいただいた場合、審査結果のご連絡後、お取引店等へのご来店による正式なお申込み手続きが必要となります。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店(お取引希望店)でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。
- ※ 店頭にごローンの商品概要説明書をご用意しております。

●代理貸付業務

事業資金、住宅資金などにご利用いただけます。

日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構ほか。

●地方公共団体関係制度融資

地元金融機関として、山梨県および県内市町村の制度融資のお取り扱いをしております。

県外店舗(東京都・神奈川県)では、東京都および神奈川県の他、各支店所在地の区市町制度融資のお取り扱いをしております。

●主な事業者向けローンのご案内

運転 運転資金
 設備 設備資金

ローンの種類	特長など	ご融資限度額	ご融資期間
運転 設備 山梨中銀 「地域活力強化ファンド」	医療介護・環境・観光などの成長分野および地場産業（地域ブランド産業）等に取り組むお客さま向けの融資商品です。	団体信用生命保険なし5億円 団体信用生命保険あり1億円	運転資金：5年以内 設備資金：1年超15年以内
運転 設備 山梨中銀 「経営支援ローン『実行力』」	経営目標の達成を目指し積極的に取り組むお客さま向けの融資商品です。経営計画の達成状況に応じてご融資利率の優遇をさせていただきますいております。	2億8千万円	運転資金：1年超10年以内 設備資金：1年超20年以内
運転 設備 山梨中銀クイックローン	ご契約金額の範囲内で事業に必要な資金を随時ご利用いただける山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。 なお、平成30年3月31日までの期間限定で、より多くのお客さまにご利用いただける「山梨中銀クイックローン『特別口』」も取り扱っております。	2,000万円	2年以内
運転 設備 商工会・商工会議所会員融資 「スイフト500」	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。	500万円	7年以内
運転 設備 山梨中銀 創業支援ローン 「ファインスタート」	無担保、第三者保証人不要、これから事業を開始する方または事業を始めてから5年以内の方が対象の山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。創業計画の達成状況に応じてご融資利率の優遇をさせていただきますいております。	2,500万円 ※創業支援事業の認定市町村から支援を受けた場合：3,000万円	運転資金：7年以内 設備資金：10年以内
運転 設備 山梨中銀 事業応援資金「おまかせ君」	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。	5,000万円	7年以内
運転 設備 山梨中銀 「Yクイック」	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。	1億円	7年以内
運転 設備 山梨中銀農業応援ローン 「甲斐の実り」	無担保、第三者保証人不要、山梨県農業信用基金協会保証付の農業者向けの融資商品です。	運転資金：1,800万円 設備資金：1,800万円	運転資金：5年以内 設備資金：1年以上10年以内
設備 山梨中銀 「街並みづくり応援ローン」	小売業または飲食・サービス業を営んでいる方の店舗の内・外装費用等の設備資金にご利用いただける融資商品です。	無担保扱い：500万円 有担保扱い：1,500万円	10年以内
運転 山梨中銀 TKC戦略経営者ローン	無担保、第三者保証人不要のスコアリング融資商品です。TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる法人の方がのみが対象となります。	5,000万円	5年以内

※ 各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。

※ 各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

上記のほかにも、各種信用保証協会保証付融資、都・県・区市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託、動産・債権譲渡担保融資などを取り扱い、皆さまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

●投資信託のご案内

○商品ラインナップ

ファンド分類		ファンド名		投資信託会社
値動きが 小さいタイプ	国内債券	MHAM物価連動国債ファンド「愛称：未来予想」	投信 積立	アセットマネジメントOne
		ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）		大和投資信託
		ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）	投信 積立	大和投資信託
	海外債券	米国国債ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	投信 積立	大和投資信託
		米国国債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）		大和投資信託
	バランス	三菱UFJ国内バランス20「愛称：夢列島20」	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
値動きが 中程度の タイプ	海外債券	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	投信 積立	三菱UFJ国際投信
		グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
		グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）	投信 積立	三菱UFJ国際投信
		アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）	投信 積立	三菱UFJ国際投信
		エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	投信 積立	三菱UFJ国際投信
		グローバル・ボンド・ベーシック（毎月決算型）	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
		DIAM高格付インカム・オープン（毎月決算コース）「愛称：ハッピークローバー」	投信 積立	アセットマネジメントOne
		フランクリン・テンプレート米国政府証券ファンド「愛称：メイフラワー号」	インター ネット専用	フランクリン・テンプレート・インベストメンツ
		三菱UFJユーロ債券オープン（毎月分配型）	投信 積立	三菱UFJ国際投信
		ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）「愛称：杏の実」	投信 積立	大和投資信託
		ブラデスコ ブラジル債券ファンド（分配重視型）	投信 積立	三菱UFJ国際投信
		グリーン世銀債ファンド	投信 積立	日興アセットマネジメント
		ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）	投信 積立	大和投資信託
		ダイワ高格付カナダドル債オープン（年1回決算型）	投信 積立	大和投資信託
		野村新興国債券投信Aコース（為替ヘッジあり）（毎月分配型）		野村アセットマネジメント
		高利回り社債オープン・為替ヘッジ（毎月分配型）		野村アセットマネジメント
		国際機関債ファンド（円コース）「愛称：キックオフ」		三菱UFJ国際投信
		米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）		大和投資信託
		米国国債ファンド 為替ヘッジなし	投信 積立	大和投資信託
		高金利先進国債券オープン（毎月分配型）「愛称：月桂樹」		日興アセットマネジメント
		高金利先進国債券オープン（資産成長型）「愛称：月桂樹」	投信 積立	日興アセットマネジメント
	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	投信 積立	野村アセットマネジメント	
	野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）	投信 積立	野村アセットマネジメント	
	eMAXIS 先進国債券インデックス	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信	
	国内債券	eMAXIS 国内債券インデックス	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
	バランス	ネクストコア	投信 積立	野村アセットマネジメント
		グローバル3資産ファンド「愛称：ワンプレートランチ」	インター ネット専用 投信 積立	三井住友アセットマネジメント
		マイストーリー分配型（年6回）Bコース	インター ネット専用	野村アセットマネジメント
		ピクテ・インカム・コレクション・ファンド（毎月分配型）（愛称：インカム・コレクション）	インター ネット専用 投信 積立	ピクテ投信投資顧問
		財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）（毎月分配型）	投信 積立	日興アセットマネジメント
		eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
		eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
		eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
		eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	インター ネット専用 投信 積立	三菱UFJ国際投信
のむらっぴ・ファンド（保守型）		投信 積立	野村アセットマネジメント	

値動きが 大きいタイプ	バランス	のむラップ・ファンド（普通型）	投信積立	野村アセットマネジメント
		のむラップ・ファンド（積極型）	投信積立	野村アセットマネジメント
		グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	投信積立	アセットマネジメントOne
		グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）		アセットマネジメントOne
		GW7つの卵	投信積立	日興アセットマネジメント
		eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	インターネット投信積立	三菱UFJ国際投信
		ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）【愛称：ラッキーカントリー】	投信積立	ニッセイアセットマネジメント
	海外債券	高利回り社債オープン（毎月分配型）	投信積立	野村アセットマネジメント
	国内株式	日経225ノーロードオープン		アセットマネジメントOne
		インデックスファンドTSP	インターネット投信積立	日興アセットマネジメント
		日興エコファンド	投信積立	日興アセットマネジメント
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	投信積立	フィデリティ投信
		ダイワ・バリュー株・オープン【愛称：底力】	投信積立	大和投資信託
		ノムラ日本株戦略ファンド【愛称：Big Project-N】	インターネット投信積立	野村アセットマネジメント
		野村インデックスファンド・JPX日経400【愛称：Funds-i JPX日経400】	投信積立	野村アセットマネジメント
		優良日本株ファンド【愛称：ちから株】	投信積立	三菱UFJ国際投信
		女性活躍応援ファンド【愛称：椿】	投信積立	大和投資信託
		ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	投信積立	日興アセットマネジメント
		eMAXIS TOPIXインデックス	インターネット投信積立	三菱UFJ国際投信
		海外株式	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	投信積立
	次世代米国代表株ファンド【愛称：メジャー・リーダー】		投信積立	三菱UFJ国際投信
	野村インデックスファンド・外国株式【愛称：Funds-i 外国株式】		投信積立	野村アセットマネジメント
	野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型【愛称：Funds-i 外国株式・為替ヘッジ型】		投信積立	野村アセットマネジメント
	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）		投信積立	日興アセットマネジメント
	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド【愛称：健次】		投信積立	三菱UFJ国際投信
	eMAXIS 先進国株式インデックス		インターネット投信積立	三菱UFJ国際投信
	国内不動産	MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）【愛称：ビルオーナー】	投信積立	アセットマネジメントOne
		野村インデックスファンド・J-REIT【愛称：Funds-i J-REIT】	投信積立	野村アセットマネジメント
		eMAXIS 国内リートインデックス	インターネット投信積立	三菱UFJ国際投信
	海外不動産	ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）	投信積立	日興アセットマネジメント
		ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）	投信積立	日興アセットマネジメント
		ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）	投信積立	大和投資信託
		野村インデックスファンド・外国REIT【愛称：Funds-i 外国REIT】	投信積立	野村アセットマネジメント
野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型【愛称：Funds-i 外国REIT・為替ヘッジ型】		投信積立	野村アセットマネジメント	
eMAXIS 先進国リートインデックス		インターネット投信積立	三菱UFJ国際投信	

投信積立は「山梨中銀投信積立」の対象ファンドです。インターネット投信積立はインターネット投信専用商品です。

○サービスのご案内

種類	内容
山梨中銀投信積立 （投資信託定額購入取引）	毎月一定額ずつ（5千円以上1千円単位）投資信託を購入していくサービスです。購入するタイミングに悩まず、お客さまのさまざまな目的にあわせた長期的な資産形成に便利です。

投資信託に関するご注意

1. 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
2. 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
3. 投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
4. 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
5. ご購入にあたっては、最新の目論見書および目論見書補完書面をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●保険商品のご案内

○個人年金保険

商品名・引受保険会社	商品形態	商品の特徴
プレミアステップ・グローバル2 <第一フロンティア生命>	変額年金	将来に向けた年金を確保するとともに、据置期間中の死亡保障を確保します。 資産運用の実績により、将来の年金受取額は変動します。 年金原資について基本給付金と同額が最低保証されます。
プレミアジャンプ3・年金 (外貨建) <第一フロンティア生命>	米ドル・豪ドル・NZドル 変額年金	将来に向けた年金を確保するとともに、据置期間中の死亡保障を確保します。 資産運用の実績により、将来の年金受取額は変動します。 運用期間満了時には、一時払保険料を外貨建で最低保証します。
三大陸 <メットライフ生命>	米ドル・ユーロ・豪ドル・円建て 定額年金	選択された通貨ベースでの将来の年金受取額は予め確定しています。 米ドル・ユーロ・豪ドル・円での運用が可能です。
虹色きつぱ <明治安田生命>	定額年金	将来の年金受取額は予め確定しています。 積立型商品で、保険料払込期間は、5年、10～40年から自由に設定していただけます。

○平準払終身保険

商品名・引受保険会社	商品形態	商品の特徴
きずなサポート <明治安田生命>	介護保障保険	加入直後から既払保険料相当額を上回る介護保障があります。 要介護状態にならなかった場合は、死亡保険金を家族に残すことができます。 保険金の払い込みが終わった後は、解約返戻金額が増加します。 保険期間は終身です。

○一時払終身保険

商品名・引受保険会社	商品形態	商品の特徴
プレミアジャンプ2・終身 (外貨建) <第一フロンティア生命>	米ドル・豪ドル 変額終身	死亡保険金額は、資産運用の実績により変動しますが、基本保険金額（一時払保険料相当額）は、選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
えがお、ひろがる <三井住友海上プライマリー生命>	米ドル・豪ドル・NZドル 変額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を最低保証します。 ご契約時に将来の死亡保険金額が確定しています。保険期間は終身です。
3増法師Ⅲ<明治安田生命>	定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を最低保証します。 ご契約時に将来の死亡保険金額が確定しています。保険期間は終身です。
エブリバディ<明治安田生命>	定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
ビーウィズユープラス <メットライフ生命>	米ドル・豪ドル 定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
プレミアレシーブ (円建) <第一フロンティア生命>	定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
プレミアレシーブ (外貨建) <第一フロンティア生命>	米ドル・ユーロ・豪ドル 定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
しあわせ、ずっと <三井住友海上プライマリー生命>	米ドル・ユーロ・豪ドル 定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
しあわせ、ずっとNZ <三井住友海上プライマリー生命>	NZドル 定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
ロングドリームGOLD <日本生命>	米ドル・ユーロ・豪ドル 定額終身	死亡保険金額は基本保険金額（一時払保険料相当額）を選択された通貨ベースで最低保証します。 保険期間は終身です。
やさしさ、つなぐ <三井住友海上プライマリー生命>	米ドル・豪ドル 変額終身	契約後、すぐに生存給付金の受取りができます。 生存給付金の受取人を「家族」にすることで、スムーズに生前贈与をすることができます。 契約日の5年後から死亡保障が充実します。 生存給付金既払額と死亡保険金額の合計額は、契約通貨ベースで一時払保険料を上回ります。 保険期間は終身です。

○がん保険

がん治療支援保険 <東京海上日動あんしん生命>	がんによる入院・手術・通院を保障します。 初期がんから再発・転移の治療まで保障するがん保険です。
がん診断保険R <東京海上日動あんしん生命>	がんによる入院・手術・通院を保障します。 70歳までがんと診断されることなく、診断給付金を受け取らなかった場合、払込保険料相当額が戻ってくるがん保険です。
新・生きるためのがん保険Days <アメリカンファミリー生命>	がんによる入院・手術・通院を保障します。 所定の先進医療を受けた場合も保障するがん保険です。

○その他取扱商品

長期火災保険	住宅ローンをご利用のお客さま専用の商品で、火災保険にセットして家財保険・地震保険をお申込みいただけます。充実した補償内容で、お客さまのお住まいをお守りいたします。
海外旅行傷害保険	海外旅行中の病気やけが、盗難等のアクシデントを補償する保険で、当行のホームページからお申込みいただけます。

<ローンスクエア専用商品>

当行では、ローンスクエアの各拠点で生命保険のコンサルティングサービスを提供しております。ローンスクエアでのみ取り扱う商品は以下のとおりです。

○収入保障保険

商品名・引受保険会社	商品の特徴
家族のお守り <損保ジャパン日本興亜ひまわり生命>	万が一のときに、お給料のように毎月一定額を受け取れる保険で、残されたご家族の生活費、家事代行費、お子さまの養育費や教育費に備えられます。
家計保障定期保険 <東京海上日動あんしん生命>	
新収入保障保険 <三井住友海上あいおい生命>	

○平準払終身保険

商品名・引受保険会社	商品の特徴
一生のお守り <損保ジャパン日本興亜ひまわり生命>	一生涯の保障です。万が一のときの葬儀費用などの準備などに備えられます。

○定期保険

商品名・引受保険会社	商品の特徴
無配当定期保険 <損保ジャパン日本興亜ひまわり生命>	万が一のときに、残されたご家族の生活費やお子さまが独立されるまでの養育費や教育費に備えられます。

○がん保険

商品名・引受保険会社	商品の特徴
メディコム <セコム損害保険>	入院は無制限、通院は5年ごとに1000万円まで、かかったガンの治療費を保障します。（※本商品は損害保険商品です。）

○医療保険

商品名・引受保険会社	商品の特徴
新・健康のお守り <損保ジャパン日本興亜ひまわり生命>	入院と手術の費用の他、特約により先進医療の技術料も保障します。
メディカルKit NEO <東京海上日動あんしん生命>	病気やけがを一生涯保障します。お客さまのニーズに応じて各種プランをご用意しております。

●証券業務等

種 類	内 容
公共債の窓口販売およびディーリング (売買)	利付国債 (2年・5年・10年)・個人向け国債 (固定3年・固定5年・変動10年) 等の公共債を対象に、新発債の窓口販売および既発債のディーリング業務 (一般売買・現先取引) の取り扱いをしております。
投資信託の窓口販売	公社債投資信託、株式投資信託の窓口販売業務の取り扱いをしております。
金融商品仲介業務	証券会社の委託を受けて、有価証券の売買等の媒介、募集・売出し等の取り扱いをしております。
社債の受託業務	長期安定資金の有力な調達手段として社債の受託業務をしております。

●その他業務

種 類	内 容
信託契約代理業務	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行の信託代理店として、11か店において、年金信託、公益信託、特定贈与信託、土地信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨、証券代行のお取次ぎをいたします。また、三菱UFJ信託銀行の信託代理店として、本店営業部において、相続関連業務である遺言信託、遺産整理業務、資産承継プランニング、事業経営財務診断のお取次ぎをいたします。
確定拠出年金業務	加入者自らが掛金の運用方法を決め、その運用結果次第で老後の受取額が変わる年金です。企業型と個人型があります。

●各種サービスのご案内

種 類	内 容
山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部	お取引に応じたポイントによりお客さまに「当行ATM利用手数料無料」などの特典をご提供するサービスです。
山梨中銀ダイレクト (個人向けインターネットバンキング・インターネット投票)	インターネットで、取引照会 (残高・入出金明細)、振込・振替、投資信託の購入・解約などのお取引がご利用いただけます。
自動支払いサービス	預金口座から各種公共料金をはじめローンの返済、クレジットカードの代金決済などのお支払いを自動的に行います。
自動受け取りサービス	毎月の給料をはじめ、各種年金、配当金などをご指定の預金口座にご入金いたします。
年金予約サービス	年金のお受け取りを当行にご予約いただくことにより、年金の受け取り手続きや年金に関するさまざまなご相談をお受けするサービスで、安心して豊かなセカンドライフに向けたお手伝いをいたします。
クレジットカード一体型 キャッシュカード 「JiMOCA (ジモカ)」	当行のグループ会社「山梨中銀ディーシーカード(株)」が発行するクレジットカードに当行のキャッシュカードを搭載したカードです。当行および山梨中銀ディーシーカード(株)の提携先企業である「JiMOCAパートナー」でのお買い物で最大4倍のクレジットカードポイントを付与いたします。
キャッシュカード	当行や「セブン銀行」・「イーネット」・「ローソン・エイティエム・ネットワークス」・「ゆうちょ銀行」のATMによるご預金のお引き出しとお預け入れ、「イオン銀行」のATMによるご預金のお引き出し、全国各地の提携金融機関ATMでのご預金のお引き出しにご利用いただけます。 また、普通預金のキャッシュカードは、全国のデビットカード加盟店でデビットカードとして買物代金の決済にご利用いただけます。 なお、ご希望により法人カードも発行いたします。
山梨中銀ディーシーカード	当行のグループ会社「山梨中銀ディーシーカード(株)」が発行するクレジットカードです。ショッピング・レジャー代金のお支払いのほかキャッシングサービスもご利用いただけます。また、海外でもご利用いただけますので、ご旅行や出張に大変便利です。
振込・振込予約サービス	振込機能付のATMや山梨中銀ダイレクトを利用して、お振込みができるサービスです。平日の午後3時以降、土曜日・日曜日・祝日にも翌営業日のお振込みを予約することが可能です。
ATM定期預金作成サービス	ATMで定期預金をお預け入れいただけるサービスです。定期預金の種類と期間はATMの画面で、ご希望にあわせてお選びいただけます。
メールオーダーサービス	各種個人ローンやサービス、預金口座開設などを郵便でお申込みいただけます。所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、返信用封筒にてご郵送ください。
定額自動送金サービス	一定額を定期的に、お取引先やお客さまの口座へ自動的にお振込みするサービスで、家賃、駐車場料金、仕送りなどにご利用いただくと大変便利です。
貸金庫・保護預り	貴金属など貴重品を火災や地震、盗難などから安全確実に守りいたします。
夜間金庫	夜間・土曜日・日曜日・祝日など営業時間外のご入金にご利用いただけます。
情報・相談サービス	地域開発情報、業界情報、各種経営情報の提供や遊休不動産の活用方法についてのアドバイスなどを行っているほか、地域経済情報誌なども定期的に発行しています。また、「くらしと経営のご相談センター」を設け、経営、税務、年金などのご相談に応じています。
ローンご相談サービス	個人ローンに関するご相談をお受けするサービスで、インターネットによりお申込みいただけます。

●国際業務

種 類		内 容
貿易	輸出	輸出信用状のご通知、輸出手形の買取り・取立てのお取り扱いをしております。
	輸入	輸入信用状の開設、輸入為替の決済、輸入ユーザンスなどのお取り扱いをしております。
外国通貨の両替		米ドルなど主要通貨の販売・買取りのお取り扱いをしております。
海外送金	外国への送金	商取引、個人輸入の代金のお支払い、留学費用のお支払いなど、海外へのご送金のお取り扱いをしております。
	外国からの送金	海外からの送金は〈山梨中銀〉のお取引口座をご指定いただければお受け取りいただけます。
外貨貸付		外貨で事業に必要な資金のご融資がご利用いただけます。
外貨預金		普通預金、定期預金の2種類があります。利率は通貨の種類、お預入れ期間等により異なります。
	外貨普通預金	通帳式となります。ATMで国内円預金口座とのお振替取引が可能です。 ATM取引を行うためには、国内普通預金にキャッシュカードが発行されていることが必要となります。
	外貨定期預金	10万米ドル未満、10万ユーロ未満、10万オーストラリアドル未満の外貨定期預金は、便利な自動継続が選ばいただけます。また、外貨定期預金の満期金に対して先物為替予約もご利用になれます。
先物為替予約		輸出入決済等の先物為替予約のお取り扱いをしております。
情報・相談サービス		貿易実務、海外進出、海外投資等に関するご相談を承っております。 また、香港駐在員事務所、業務提携先の外国銀行等を通じて、お客さまのさまざまなニーズにお応えしております。

●エレクトロニック・バンキング関連サービスのご案内

種 類	内 容
山梨中銀Bizダイレクト (法人・個人事業主のお客さま向け インターネットバンキングサービス)	お客さまのパソコンからインターネットに接続し、入出金明細・預金残高などのご照会、当行本支店間や他金融機関への資金移動、税金・各種料金の払込みなどを行うことのできるサービスです。
山梨中銀でんさいサービス	「でんさいネット」が取り扱う電子記録債権の発生・譲渡・支払等の各種記録および資金決済を行うサービスです。
山梨中銀外為Web (法人・個人事業主のお客さま向け 外為インターネット受付サービス)	お客さまのパソコンからインターネットに接続し、外国送金、輸入信用状開設・変更をお申込みいただけるサービスです。
パソコンサービス	お客さまのパソコンと当行のコンピュータとを接続し、入出金明細・預金残高などのご照会、当行本支店間や他金融機関への資金移動を行うことのできるサービスです。
地方税納入サービス	お客さまに代わって従業員の皆さまの住民税納付書を当行が作成し、口座振替によりお客さまの口座から該当市町村へ納付を行うサービスです。
自動会計サービス	毎月の売上代金、諸会費、家賃等の回収を、お客さまの集金先から口座振替によって回収し、お客さまの口座にお振込みするサービスです。
代金回収サービス	集金先取引金融機関が当行以外の場合にも、口座振替により代金回収が可能なサービスです。
データ伝送サービス	毎月の給料やボーナス、総合振込などまとまったお振込みをされる場合、パソコンからのデータ送信によるお取り扱いができるサービスです。
テレホン・ファクシミリサービス	お客さまの電話・ファクシミリと当行のコンピュータとを接続し、入出金明細・預金残高などお取引内容を連絡したり、お問い合わせにお応えするサービスです。
資金集中・配分サービス	同一企業の本社・支社間で行われている資金の振替を、予めご指定いただいた内容によって自動的に行うサービスです。 各支社等の資金を本社に集中する資金集中方式と本社等の資金を各支社に配分する資金配分方式、および各支社の預金残高を一定に保つための残高調整（ターゲット・バランス）方式があります。
コンビニ収納サービス	コンビニエンスストアを利用して代金回収を行い、料金回収業務の効率化にお役立ていただけるサービスです。
山梨中銀公共料金明細サービス “公振くん”	預金口座から引落とされる公共料金や地方税の明細がお客さまのパソコンに通知され、容易に内容の事前確認が行えるサービスです。

内国為替手数料

ご利用内容・区分		当行本支店あて		他行あて		
		同一店舗あて	他店あて			
振込手数料	窓口利用	3万円未満	216円	324円	648円	
		3万円以上	432円	540円	864円	
	電子媒体での総合振込 (データ伝送、MT/FD)	3万円未満	無料	216円	540円	
		3万円以上	無料	432円	756円	
	ATM (注1)	3万円未満	現金	108円	216円	540円
			カード	無料	108円	432円
		3万円以上	現金	324円	432円	756円
			カード	無料	324円	648円
	「山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部」 20ポイント以上の方でカード扱い (注2)	3万円未満	無料	54円	378円	
		3万円以上	無料	270円	594円	
	山梨中銀Bizダイレクト EBサービス	3万円未満	無料	108円	432円	
		3万円以上	無料	324円	648円	
山梨中銀ダイレクト	3万円未満	無料	108円	324円		
	3万円以上	無料	216円	432円		
振込訂正手数料			無料	324円	648円	
送金手数料			432円		648円	
代金取立手数料			432円		432円～1,080円	
振込・送金組戻料 取立手形組戻料 不渡手形返却料			864円		864円	

(注1) 当行カードまたはATM提携地方銀行(常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東京都民銀行、横浜銀行)のカードにより、当行ATMからATM提携地方銀行あてにお振込みする場合の手数料は、当行本支店あての振込手数料と同一になります。

(注2) 普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードで、当行のATMをご利用いただいた場合に限りです。

ATM利用手数料

ご利用ATM	ご利用内容	平日の8:45～18:00	平日の8:00～8:45、18:00以降	土曜日・日曜日・祝日
当行ATM	当行カードによるお引き出し	無料	108円 (注1)	108円 (注2)
	他行カードによるお引き出し(注3) ゆうちょ銀行カードによるお引き出し・お預け入れ	108円	216円	216円 (注4)
ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット、 ローソン・エイティエム・ネットワークスATM	当行カードによるお引き出し・お預け入れ	108円	216円	216円
イオン銀行、ビューアルッテATM	当行カードによるお引き出し	108円	216円	216円
他行ATM	当行カードによるお引き出し	MICS (全国キャッシュサービス) 加盟金融機関所定の手数料となります。		
常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、 千葉興業銀行、東京都民銀行、横浜銀行、群馬銀行ATM	当行カードによるお引き出し	無料	108円	108円 (注5)

※一部のお取引におきまして、手数料216円が108円となる場合があります。

(注1) 「山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部」20ポイント以上の場合は無料です(当行の普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードで、当行のATMをご利用いただいた場合に限りです)。

(注2) 「山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部」30ポイント以上の場合は無料です(当行の普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードで、当行のATMをご利用いただいた場合に限りです)。

(注3) 常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東京都民銀行、横浜銀行、群馬銀行、山梨県民信用組合のカードをご利用の場合の手数料は、当行カードをご利用の場合と同一になります。

(注4) ゆうちょ銀行カードをご利用の場合、土曜日の9:00～14:00のご利用手数料は108円となります。

(注5) 武蔵野銀行または千葉興業銀行のATMをご利用の場合、土曜日の9:00～14:00のご利用手数料は無料です。

各種発行手数料

通帳・証書再発行	1冊、1枚	1,080円	
キャッシュカード再発行	1枚	1,080円	
自己宛小切手発行	1枚	540円	
残高証明書発行	定期発行	1通 324円	
	都度発行	当行制定用紙による発行	1通 648円
		お客さまご指定用紙による発行	1通 1,080円
	会計監査法人制定用紙による発行	1通 3,240円	

手形・小切手用紙代

約束手形・為替手形	50枚綴 1冊	2,160円
小切手帳	50枚綴 1冊	2,160円
専手形	割賦販売通知書 1通	3,240円
	手形用紙 1枚	540円

貸金庫・夜間金庫手数料

貸金庫	月額1,296円～4,320円(貸金庫の大きさによって異なります)		セーフティバッグ	月額1,080円	
夜間金庫	使用料 (月額)	山梨県内地区	6,480円	夜間金庫 専用入金帳	6,912円(80枚綴)
		東京地区	12,960円		

※各手数料には消費税等が含まれております。

「山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2017【資料編】」のご案内
銀行法施行規則第19条の2第1項および同19条の3の各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等につきましては、一部の内容を除き別冊として作成した資料編に記載しております。
なお、資料編は当行ホームページに掲載しております。

平成29年7月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp>



ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。



色覚UD

この印刷物は色覚障がいの方に配慮し制作しています。



VOC FREE

